

正しいのはどれ？

1

昨年の日本の国際収支は、第2次石油ショック以来の、31年ぶりの貿易赤字となった。

震災、超円高、ユーロショックと続く激震の中、貿易収支を再び黒字化する方策とは何か？

最も問題の本質に対応した策を、以下の中から一つだけ選んでください。

- ① 技術革新の徹底支援で輸出競争力を回復する
- ② あらゆる手立てを使って為替を円安に誘導する
- ③ 人件費などのコストを究極レベルまで削減する
- ④ (家庭用電力料金を上げ)節電・省エネを進める

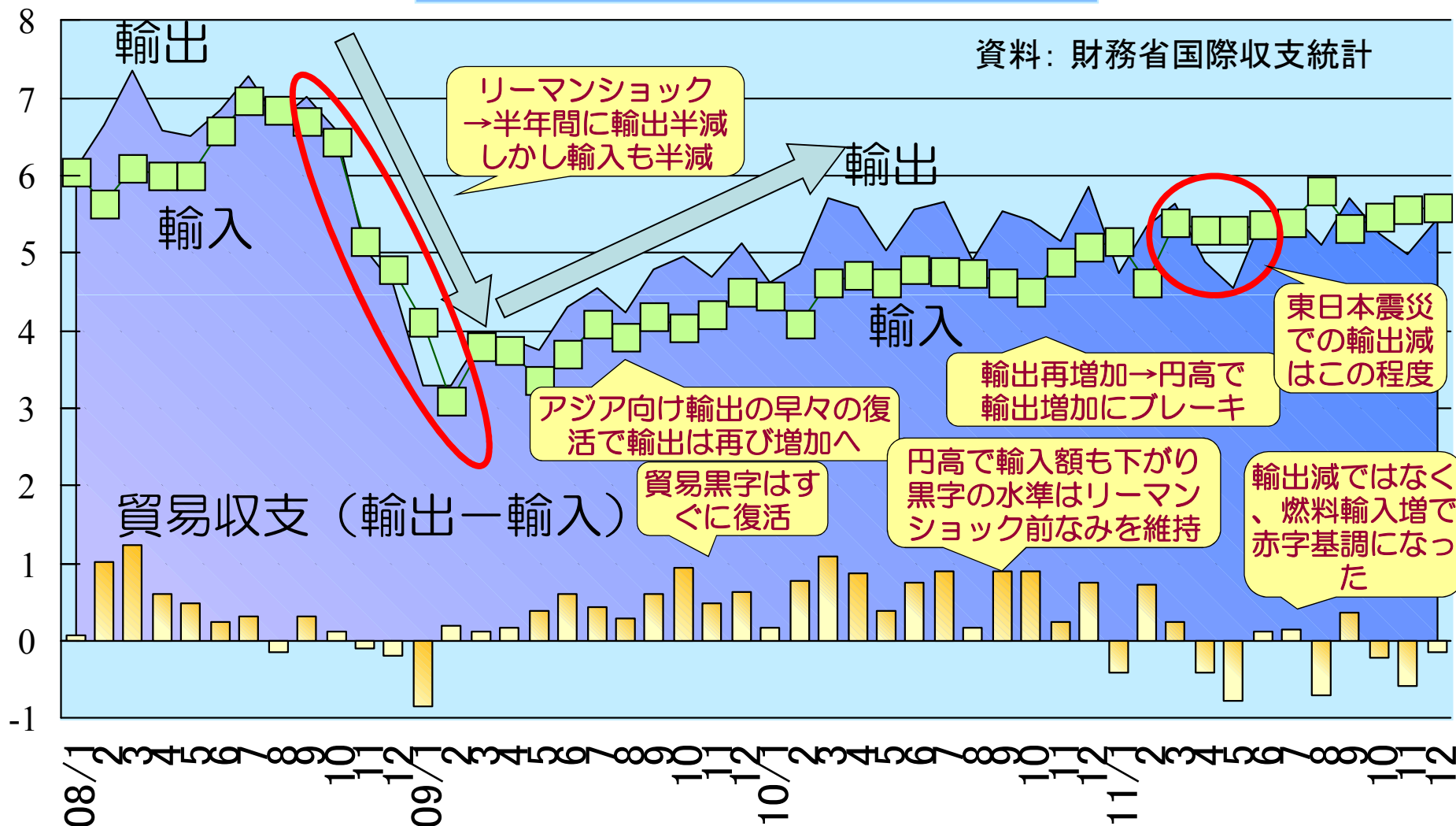
今回震災の貿易収支への影響

2

輸出減ではなく輸入増 → 省エネで黒字は回復

日本の直近の貿易収支

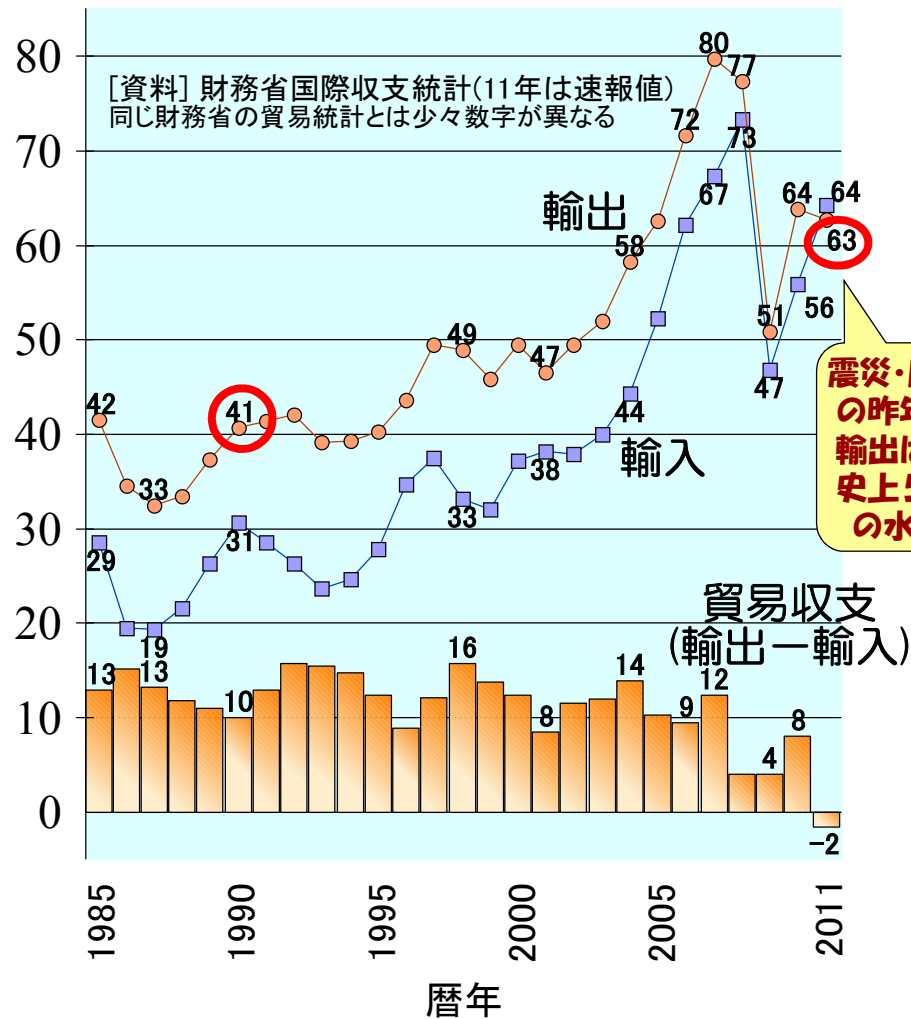
兆円



世界同時不況と日本の収支

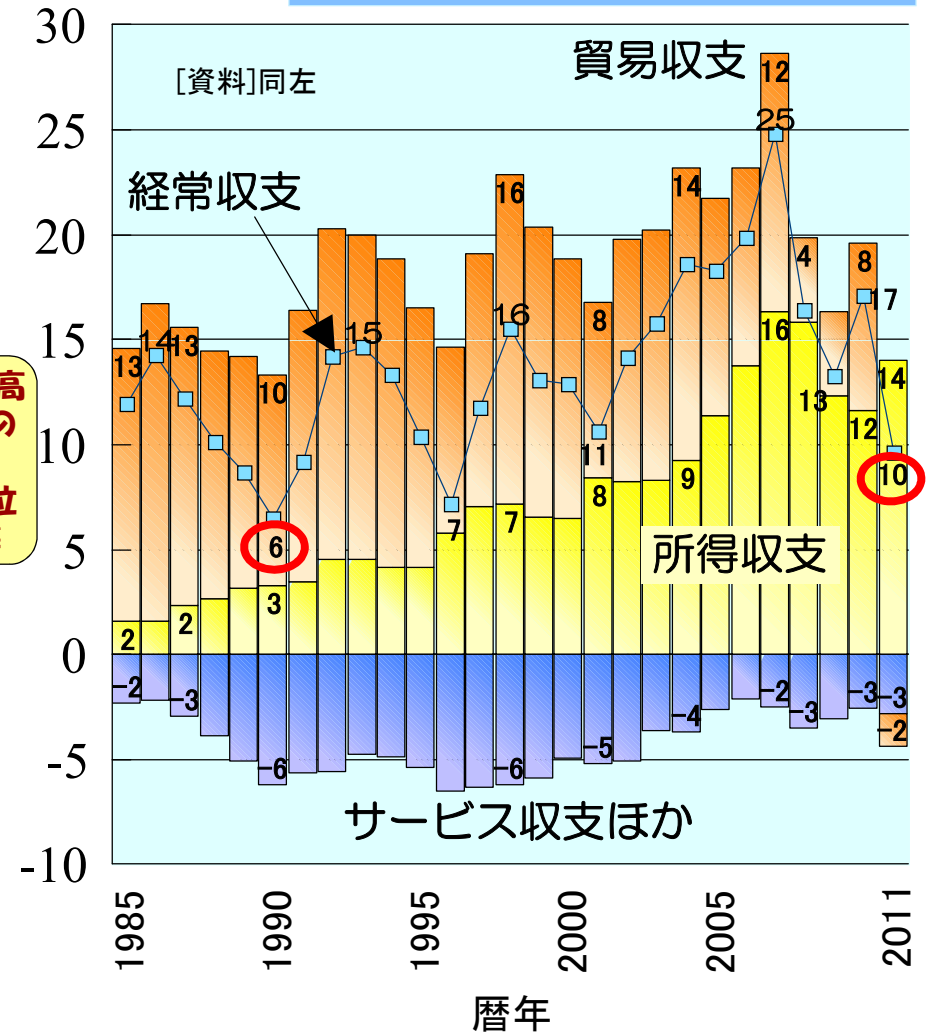
兆円

連動する日本の輸出と輸入



兆円

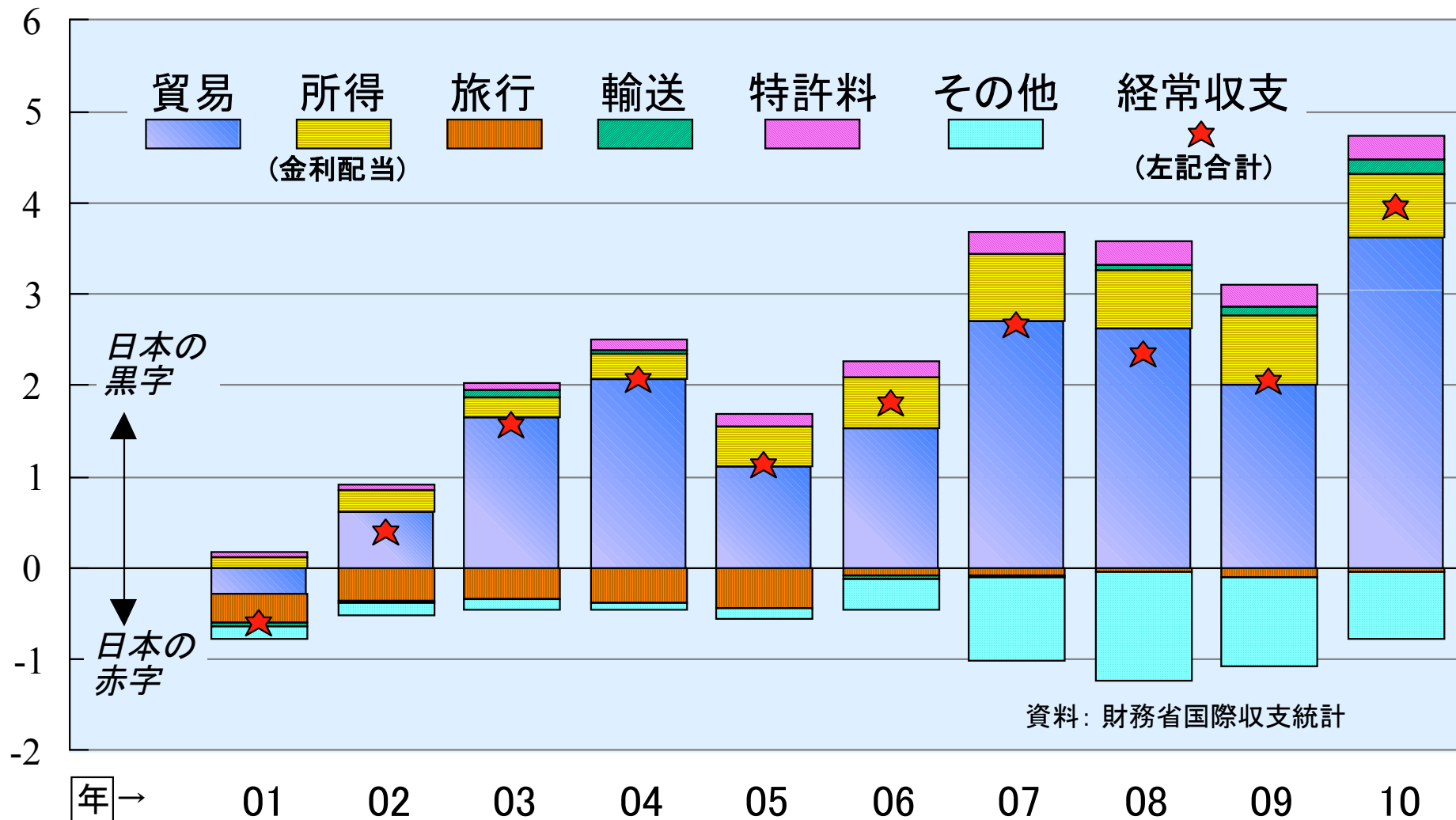
なくなる経常収支黒字



中国が栄えるほど日本は儲かる⁴

日本の国際収支の推移：中国+香港

兆円

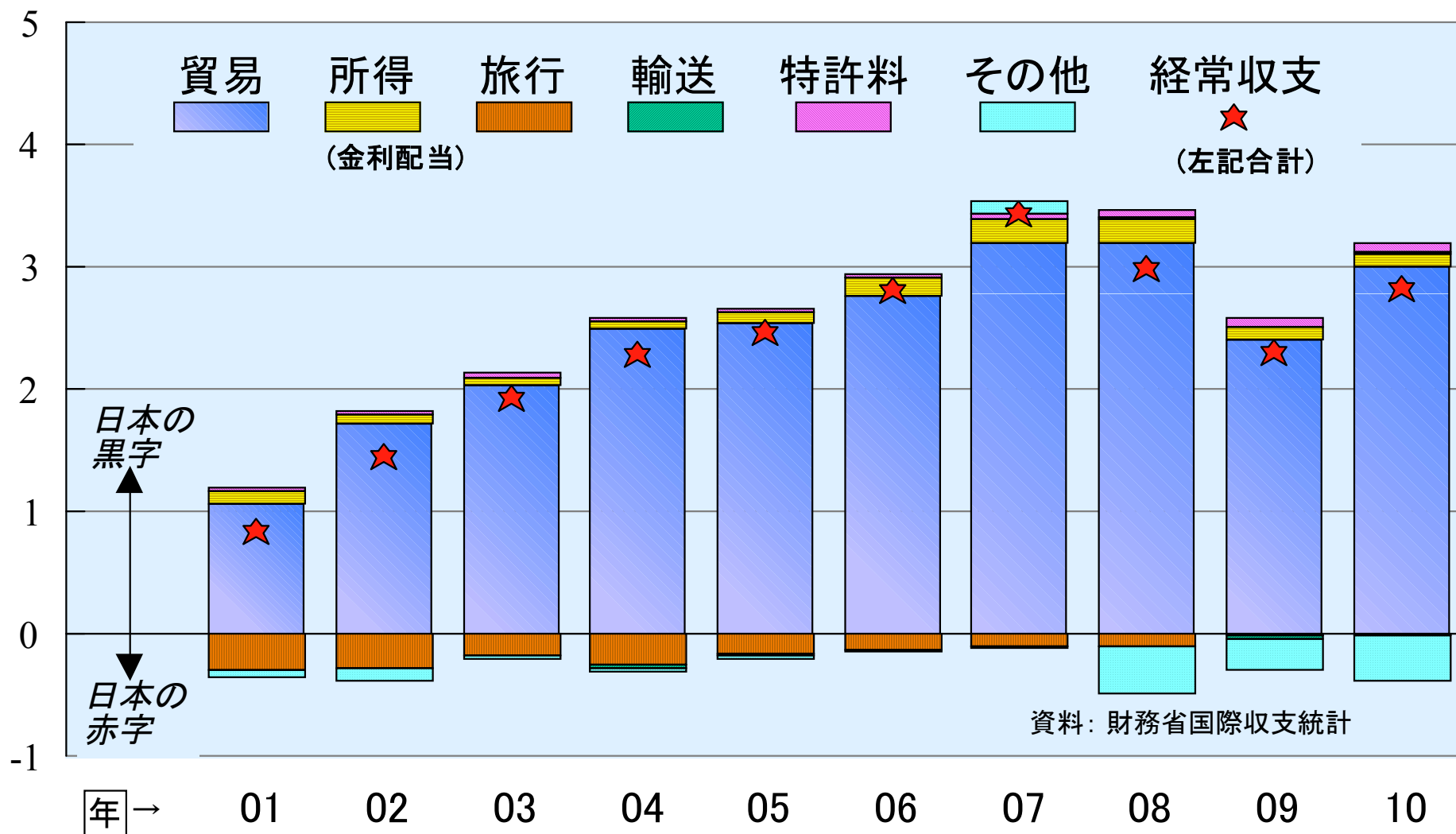


対日貿易赤字の増大した韓国

5

日本の国際収支の推移：対 韓国

兆円



初老期ニッポンに蔓延する 「事実誤認」という生活習慣病

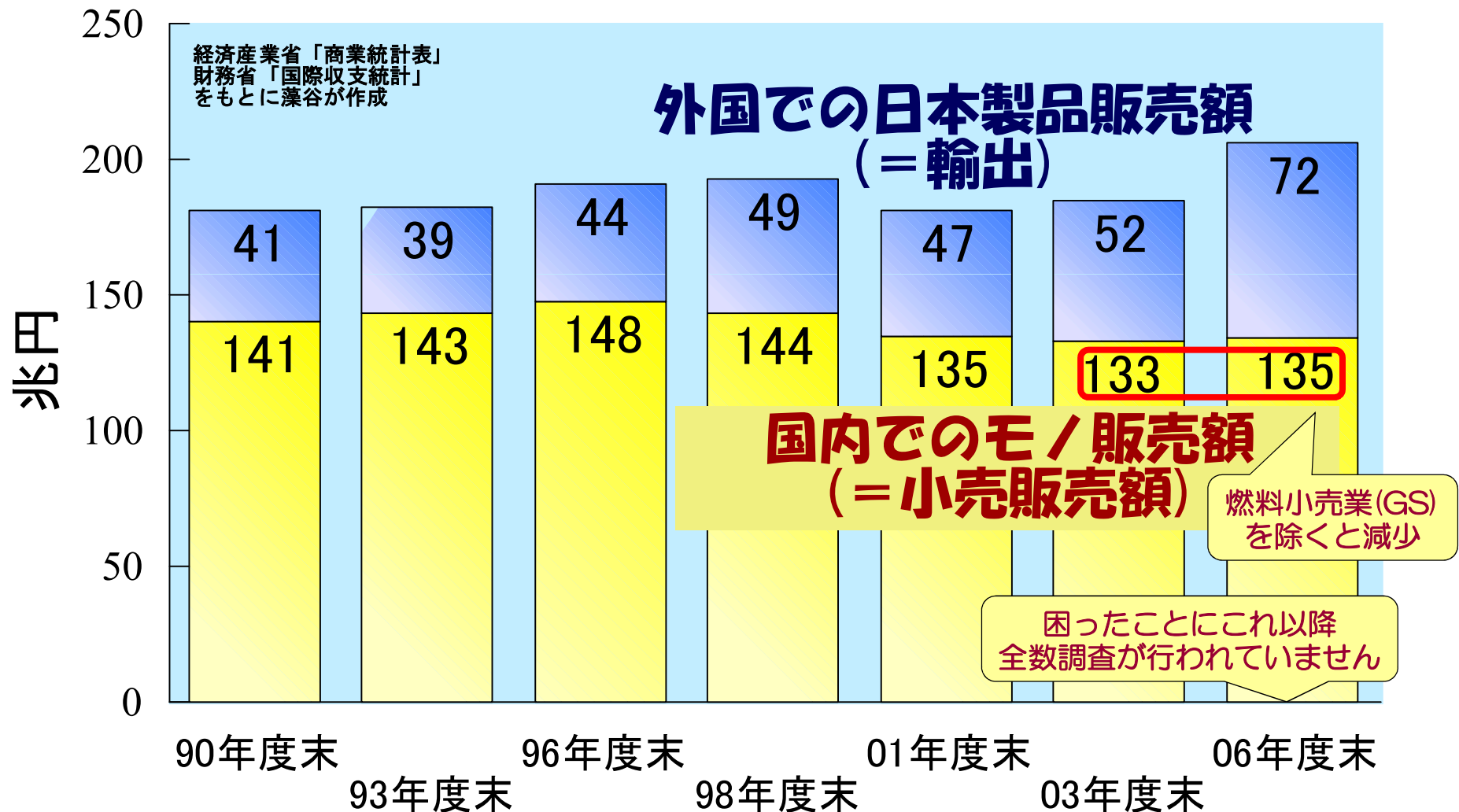
6

- ・ 強い同調圧力を持つ「通説」や「社会通念」から演繹するばかりで、「眼前の現実」から帰納ができない
(通説や通念を否定する「反証」がないか、確認する習慣が欠如している)
- ・ 「**事実と意見を区別しない**」という習慣がある
 - 皆がそう言っている意見を、**事実と勘違い**する
 - 事実の「指摘」を、「説」「主張」と勘違いする
- ・ 率や比ばかりをみて、重要な絶対数を確認しない
- ・ **他者を慮って結論をぼかし、傷を舐め合いながら、総括も反省も、従って進展もなき日々を送る**
- ・ お受験(他人の失敗=自分の得)と現実(他人の失敗=社会や自分の損)を混同し、他者(や他国)の成功を妬む/凋落を喜ぶ

伝わらない日本経済の実相

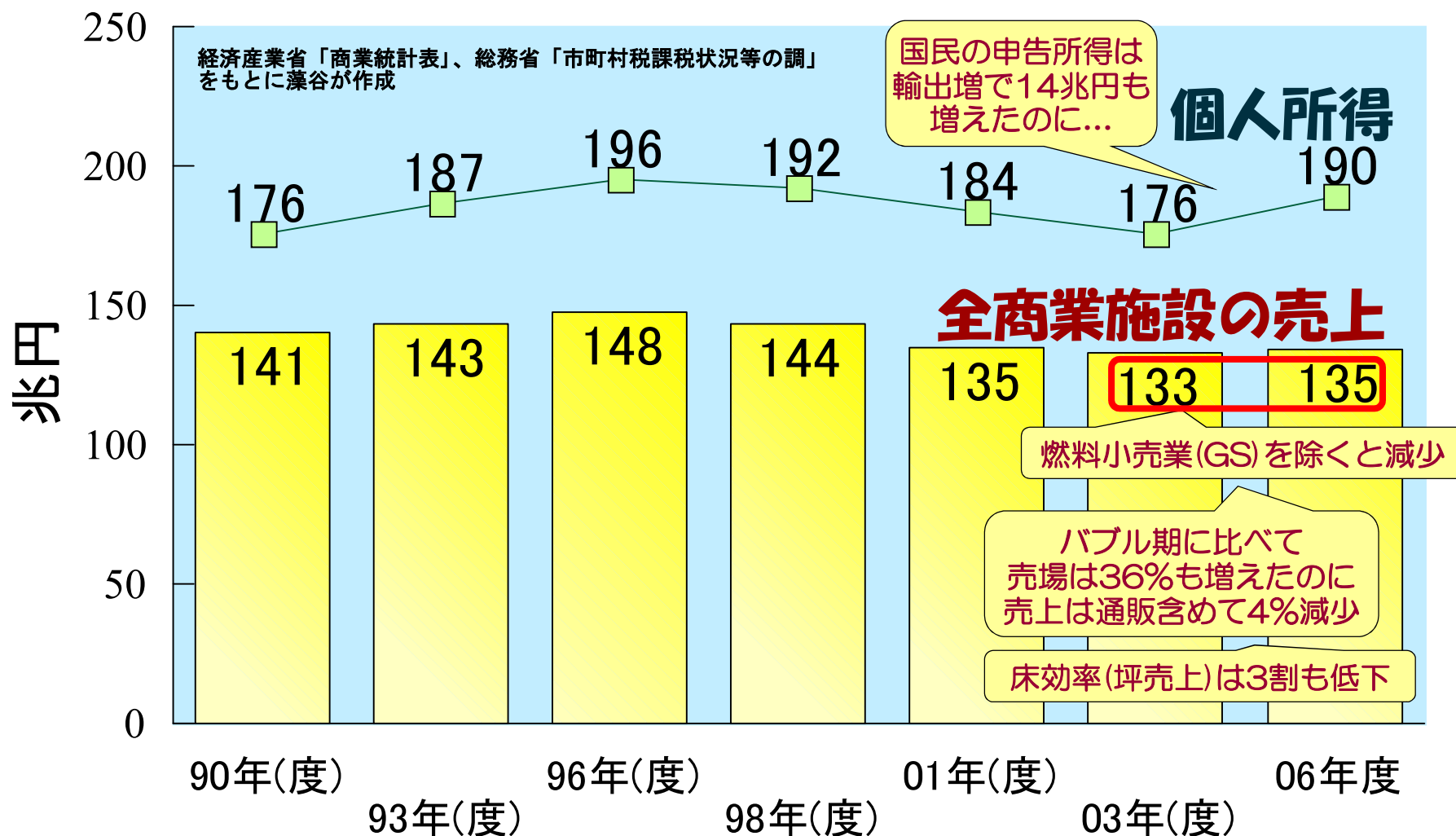
7

急増した輸出と低迷する国内のモノ消費



輸出増の日本製品が国内では売れず

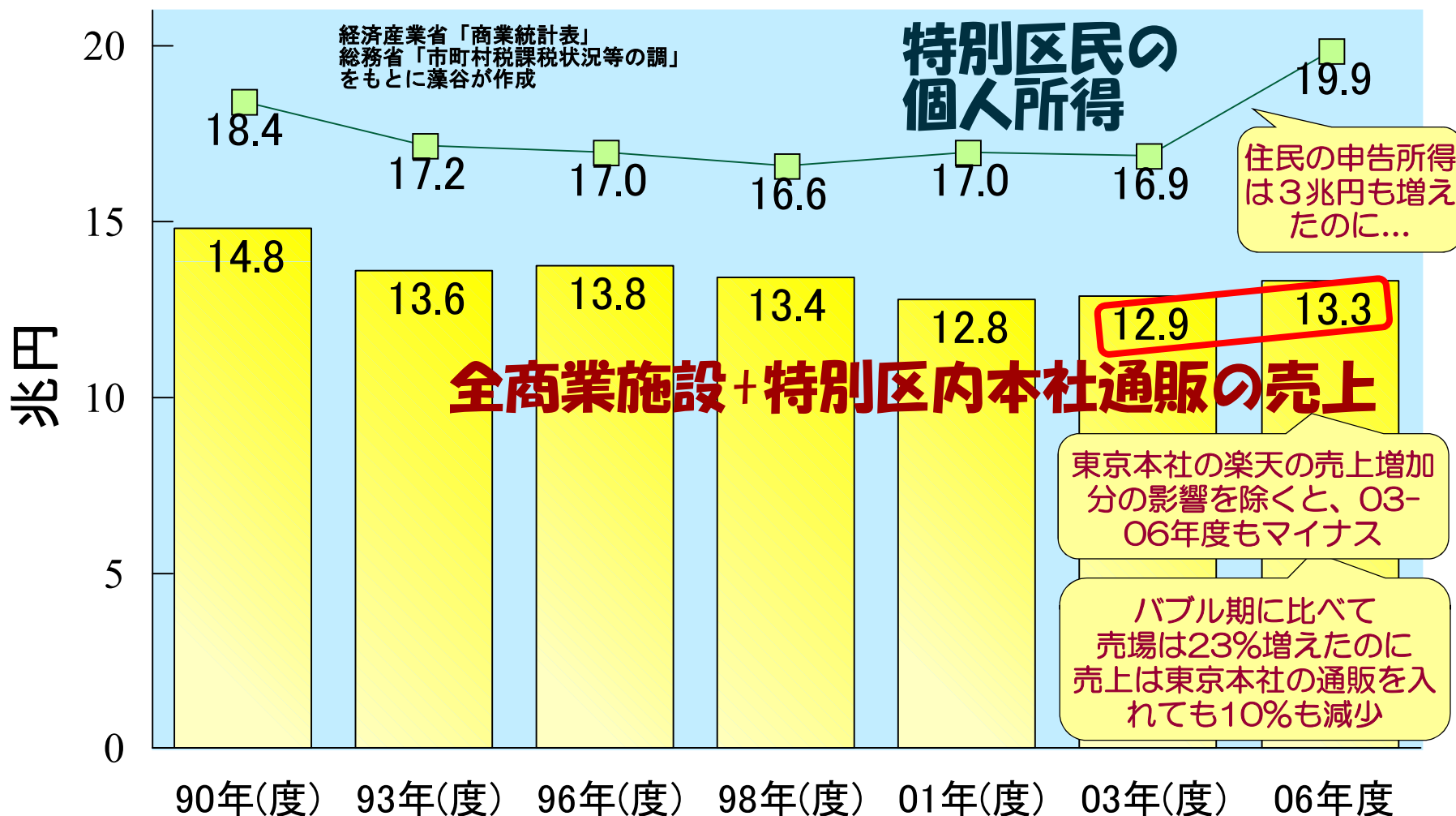
全国の小売商業の動向 ② 販売額 大型店～中小零細店+GS+当地本社通販の全合計



「東京の一人勝ち」は真っ赤な嘘⁹

東京特別区の小売商業の動向 ② 販売額

大型店～中小零細店+GS+当地本社通販の全合計



「東京のバブル」は真っ赤な嘘⁰

神風は吹かないし
インフレ誘導は効かない
という、トホホな現実...

日本の高齢富裕層は、米国人のようにお金を
使うことではなく、貯めることを楽しんでいる

↓
幾ら政府部門が努力して貨幣供給をしても、
高齢富裕層は所得をマネーゲームに
回してしまい、実物消費には使われない

↓
こういう状況の国では、現実には
物価は上がりようがない



② 販売額
社通販の全合計

民の
得

16.9
19.9
個人申告所得はバブル期+1.5兆円

12.9
13.3
通販の売上

通販を除くと売上減少

正しいのはどれ？

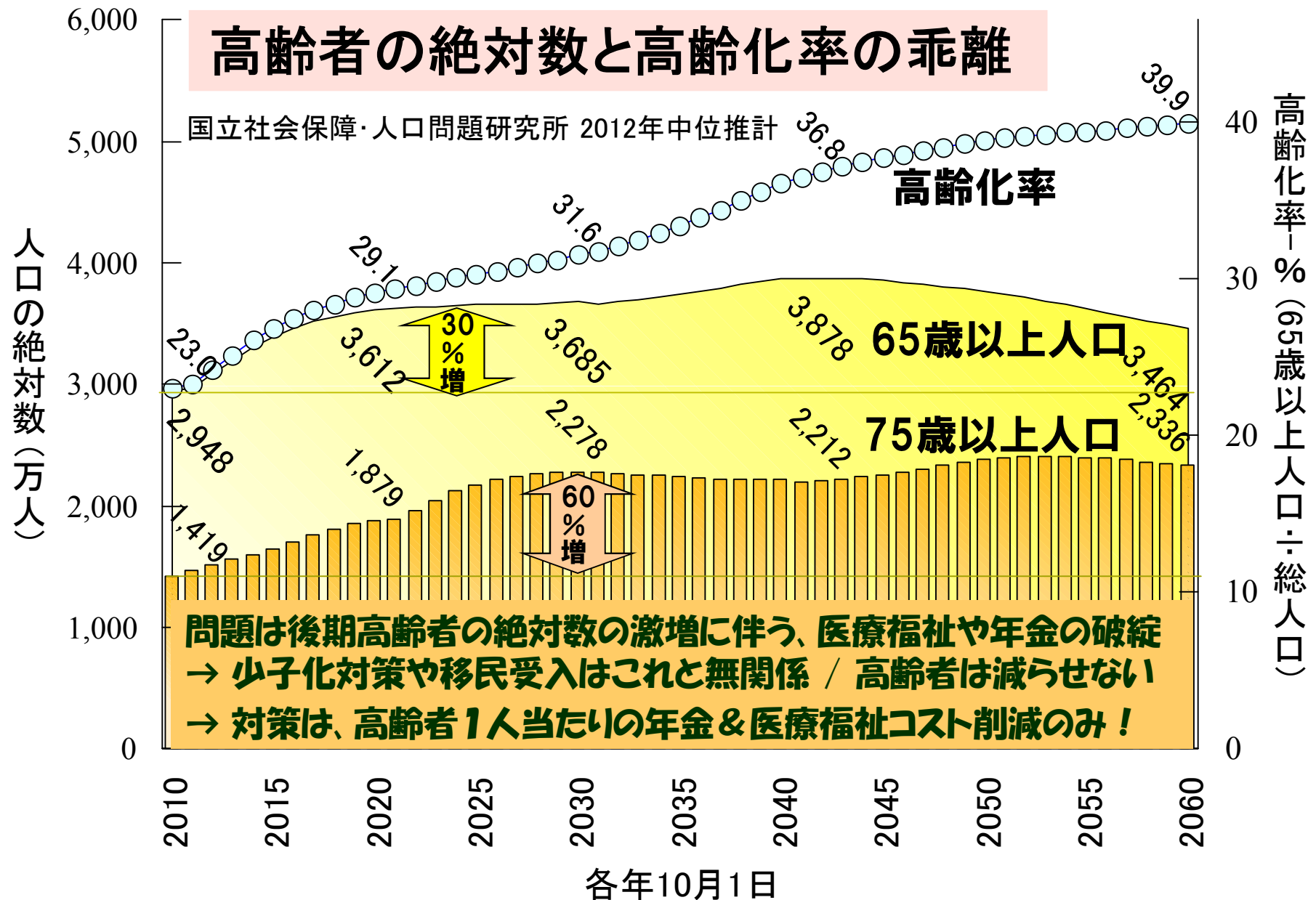
先般改訂された国立社会保障・人口問題研究所の中位推計では、2060年のわが国の高齢化率は39.9%、現役1人が高齢者1人を支えるに近い「肩車型」の社会構造になるとされた。

このような超高齢化に対処するのに絶対に必要な、今すぐ取るべき策とは何か？

以下から最優先の策を一つだけ選んでください。

- ① 少子化対策を最重視し、出生率を2に戻す
- ② 移民の本格導入に社会経済全般の舵を切る
- ③ 定年と年金支給開始年齢を70歳まで延長する
- ④ 高齢者一人当たりの医療・年金支出を抑制する

率の上昇ではなく絶対数の増加¹²



首都圏一都三県で今起きていること¹³

(人口流出入を見込んだ、国立社会保障・人口問題研究所の予測)

一都三県内在住者(外国人含む)：2005年→15年 +72万人

100年で人口が2割増というステディな増加 ↑

160年後には現役世代の人口がゼロ！ になるという「想定外」の減少

15-64歳人口の増減：

2005年 24.0百万人 → 2015年 ↓絶対数 ↓増減

0-14歳人口の増減：

2005年 4.4百万人 → 2015年 ↓絶対数 ↓増減

65歳以上の人口：

2005年 6.0百万人 → 2015年 ↓絶対数 ↓増減

75歳以上の人口：

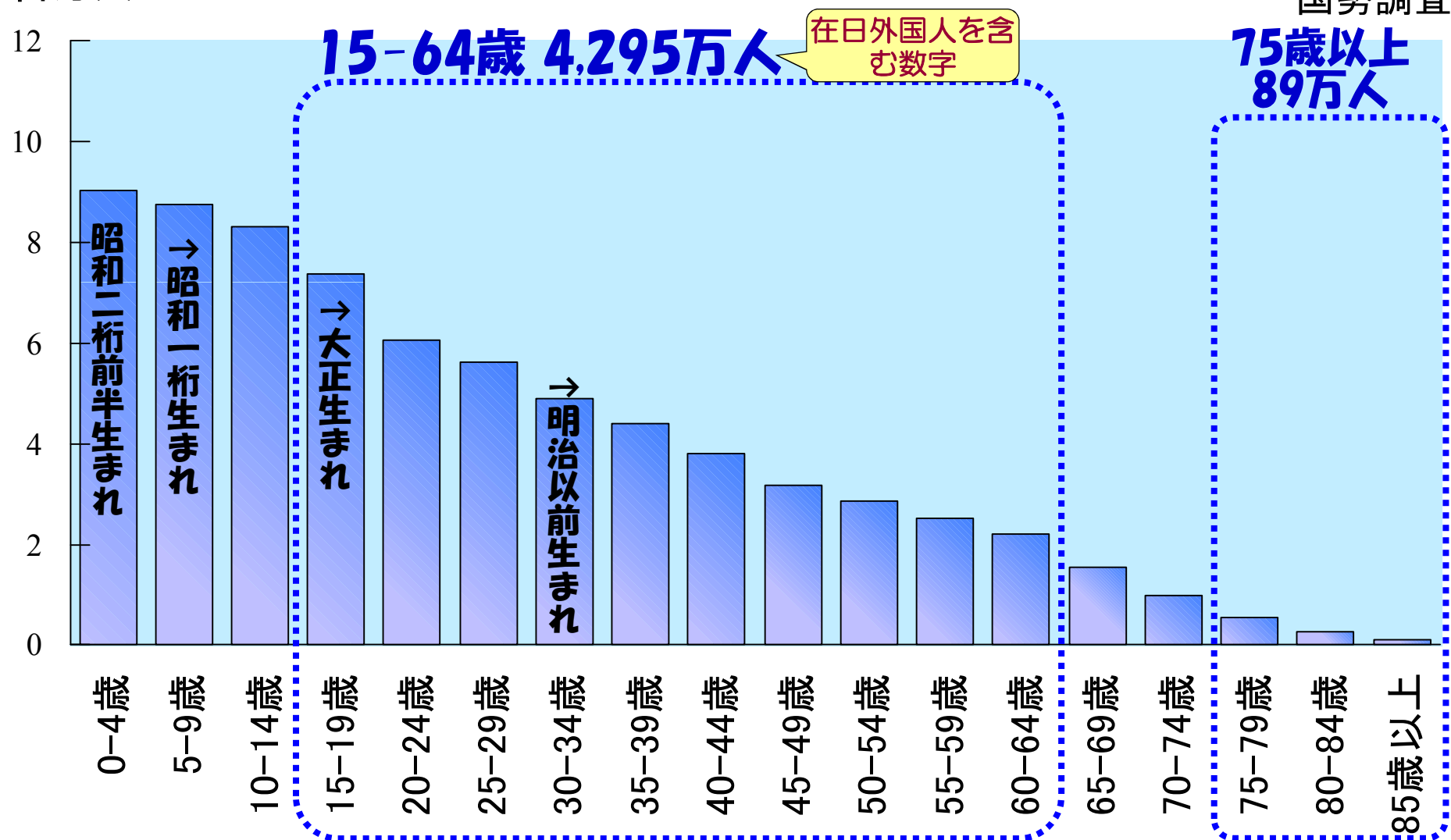
2005年 2.5百万人 → 2015年 ↓絶対数 ↓増減

日米開戦前夜の日本在住者

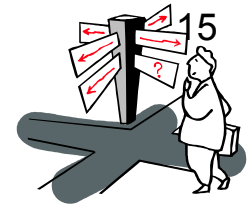


何歳の人口が多かったのか：1940 (S15) = 70年前

百万人



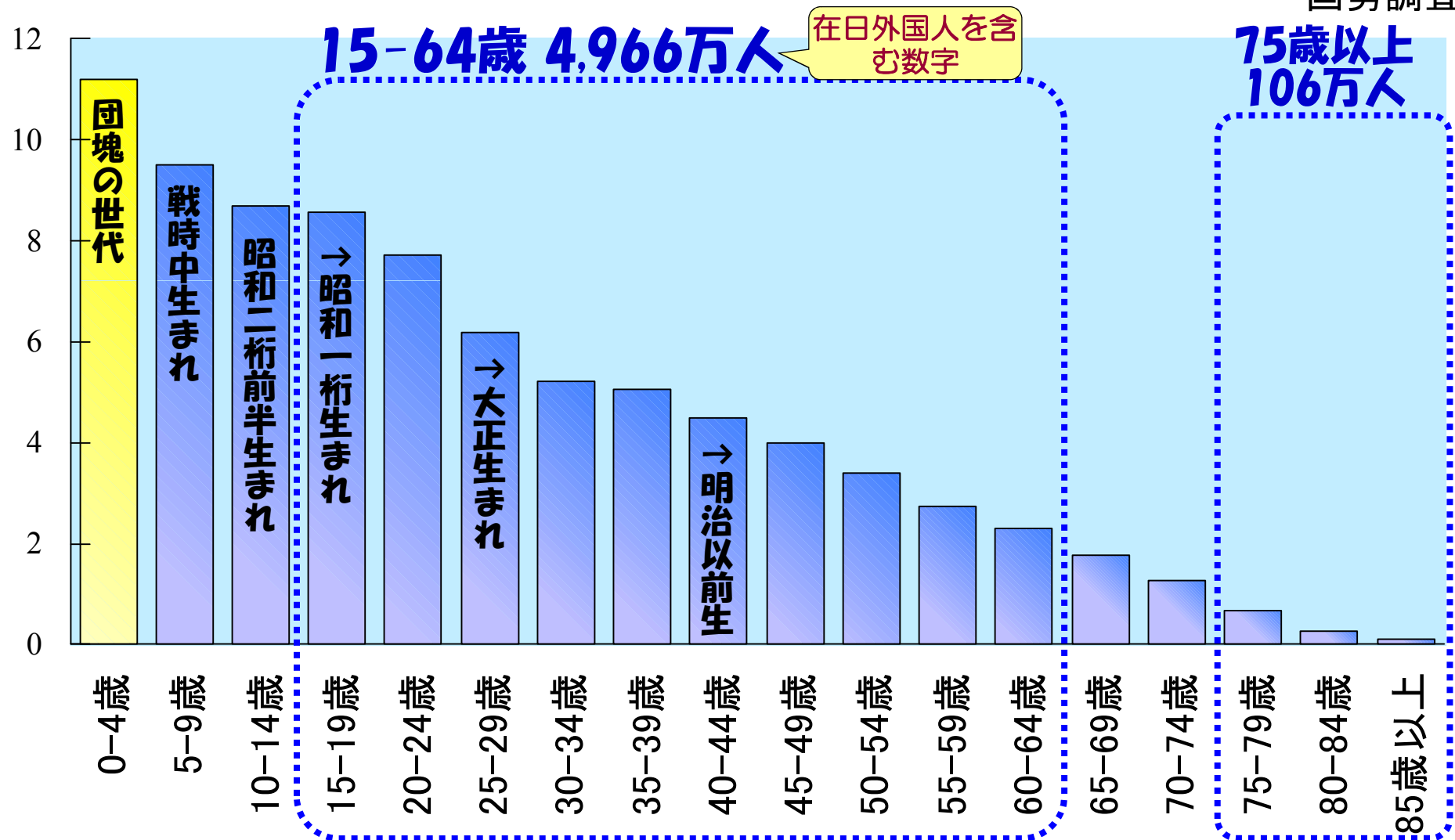
戦後復興の頃の日本在住者



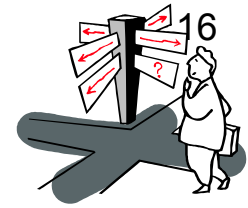
何歳の人口が多かったのか：1950 (S25) = 60年前

百万人

国勢調査



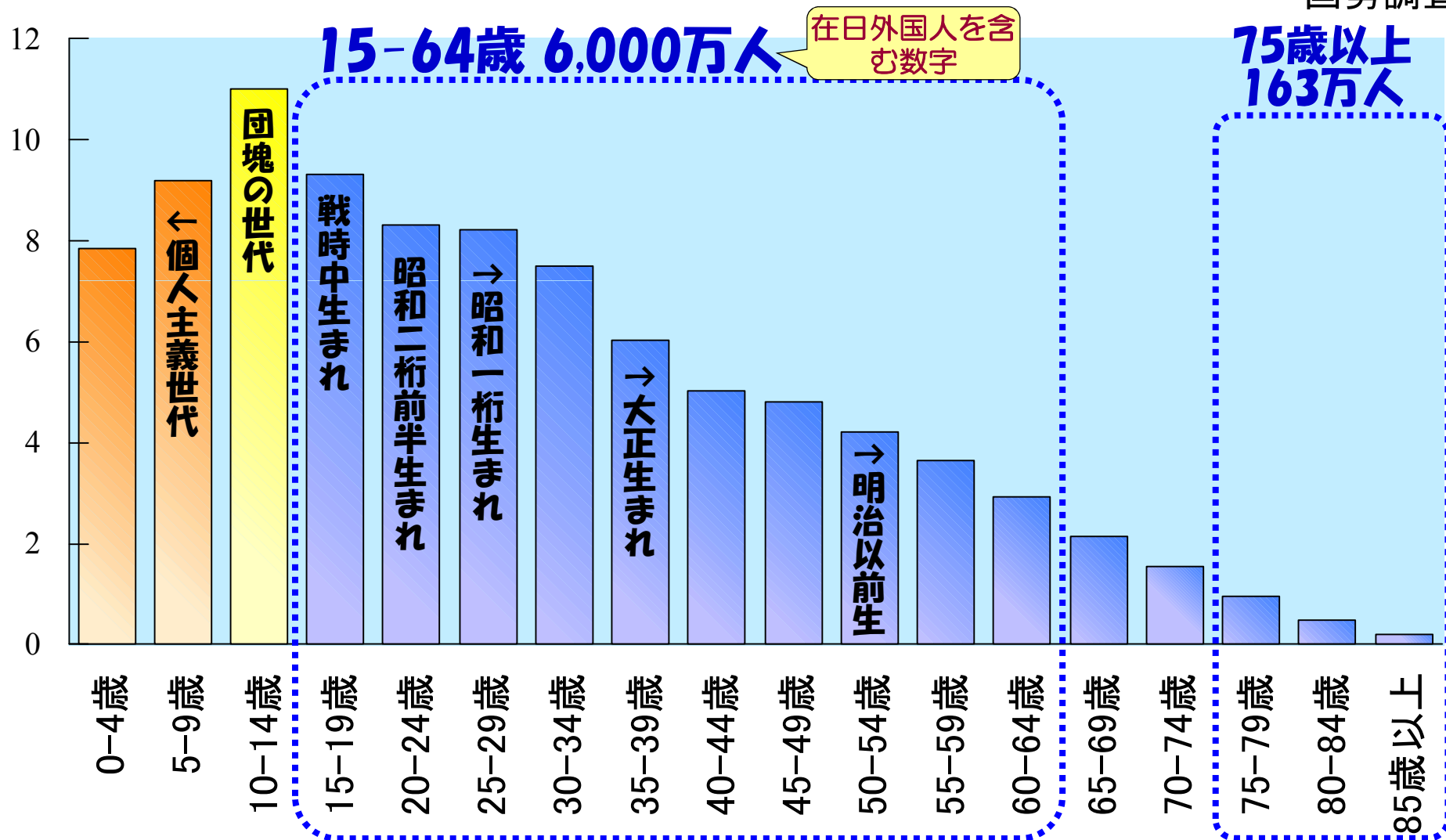
所得倍増計画の頃の日本在住者



何歳の人口が多かったのか：1960 (S35) = 50年前

国勢調査

百万人



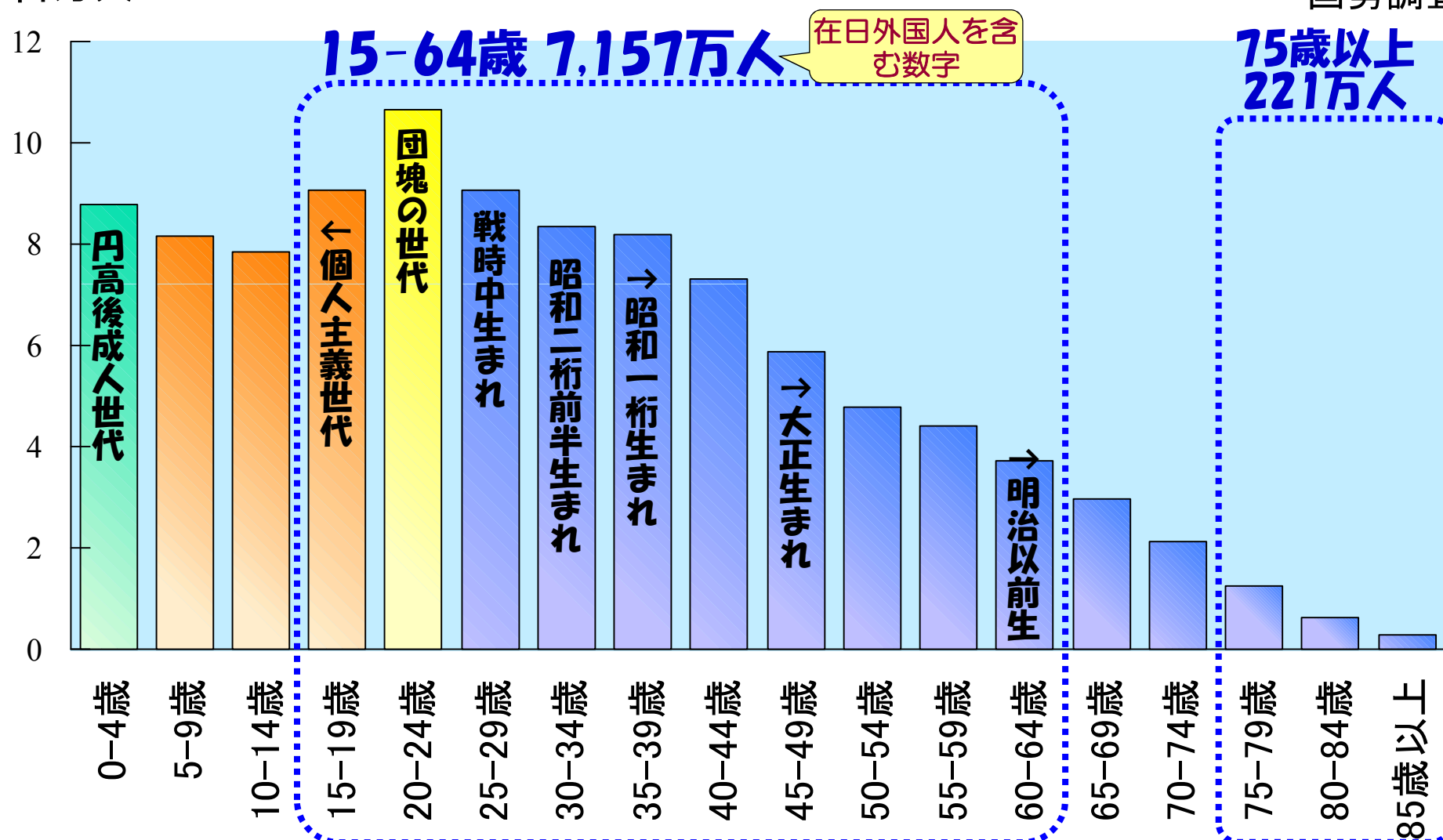
大阪万博の頃の日本在住者



何歳の人口が多かったのか：1970 (S45) = 40年前

百万人

国勢調査



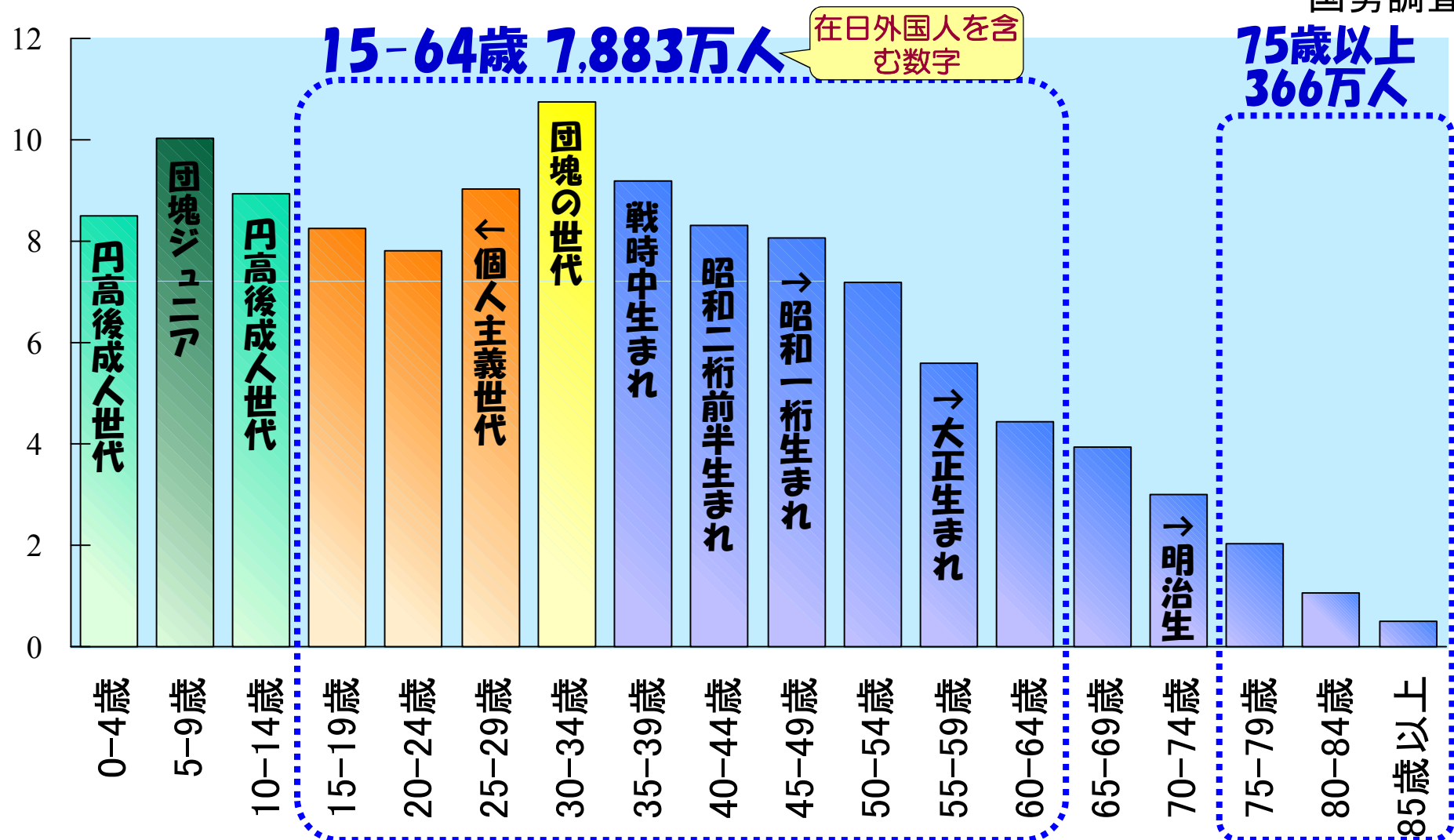
安定成長移行期の日本在住者



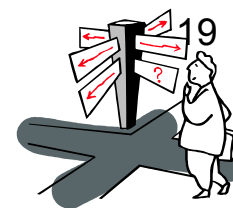
何歳の人口が多かったのか：1980 (S55) = 30年前

百万人

国勢調査



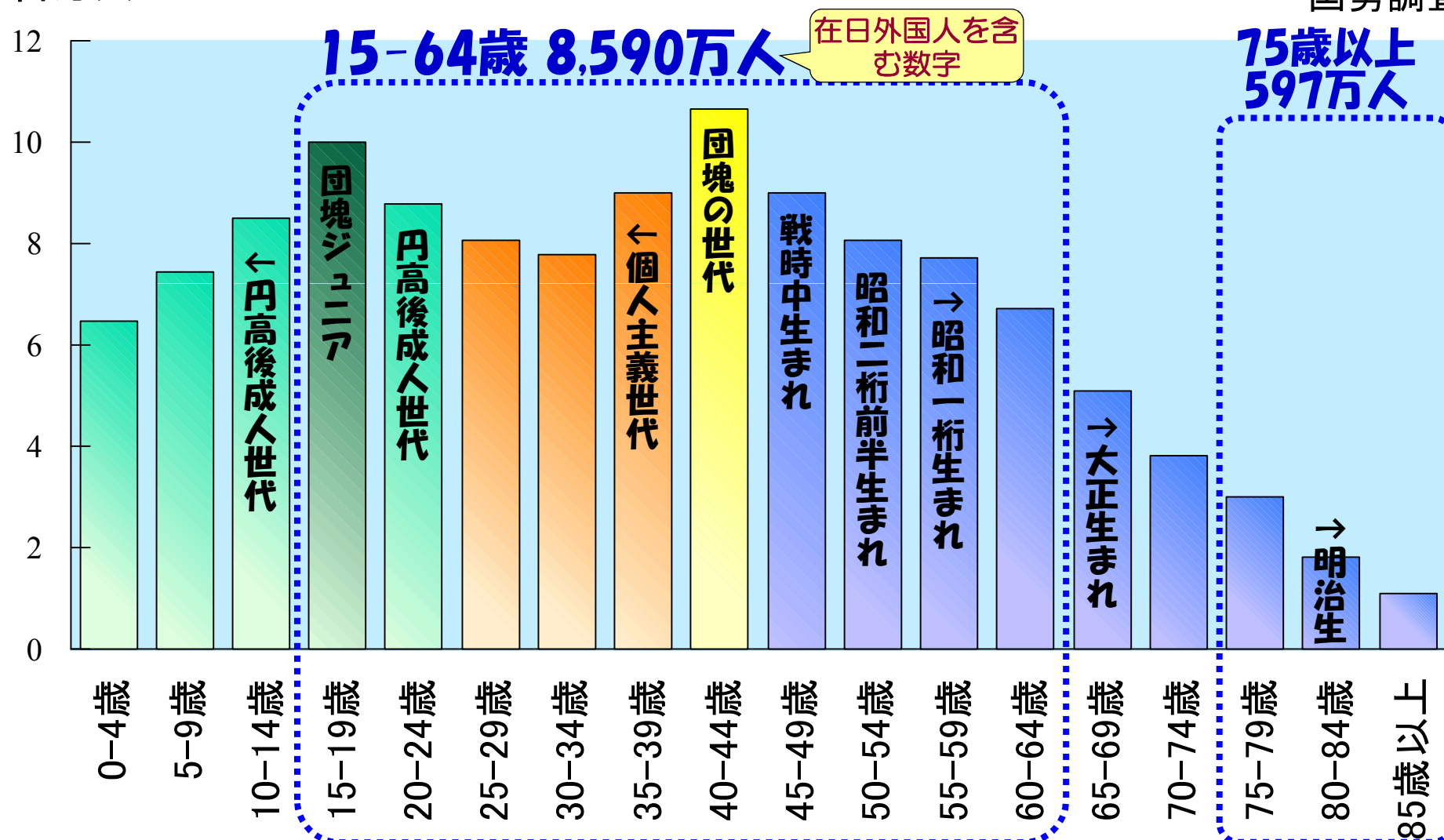
バブル最盛期の日本在住者



何歳の人口が多かったのか：1990 (H2) = 20年前

百万人

国勢調査



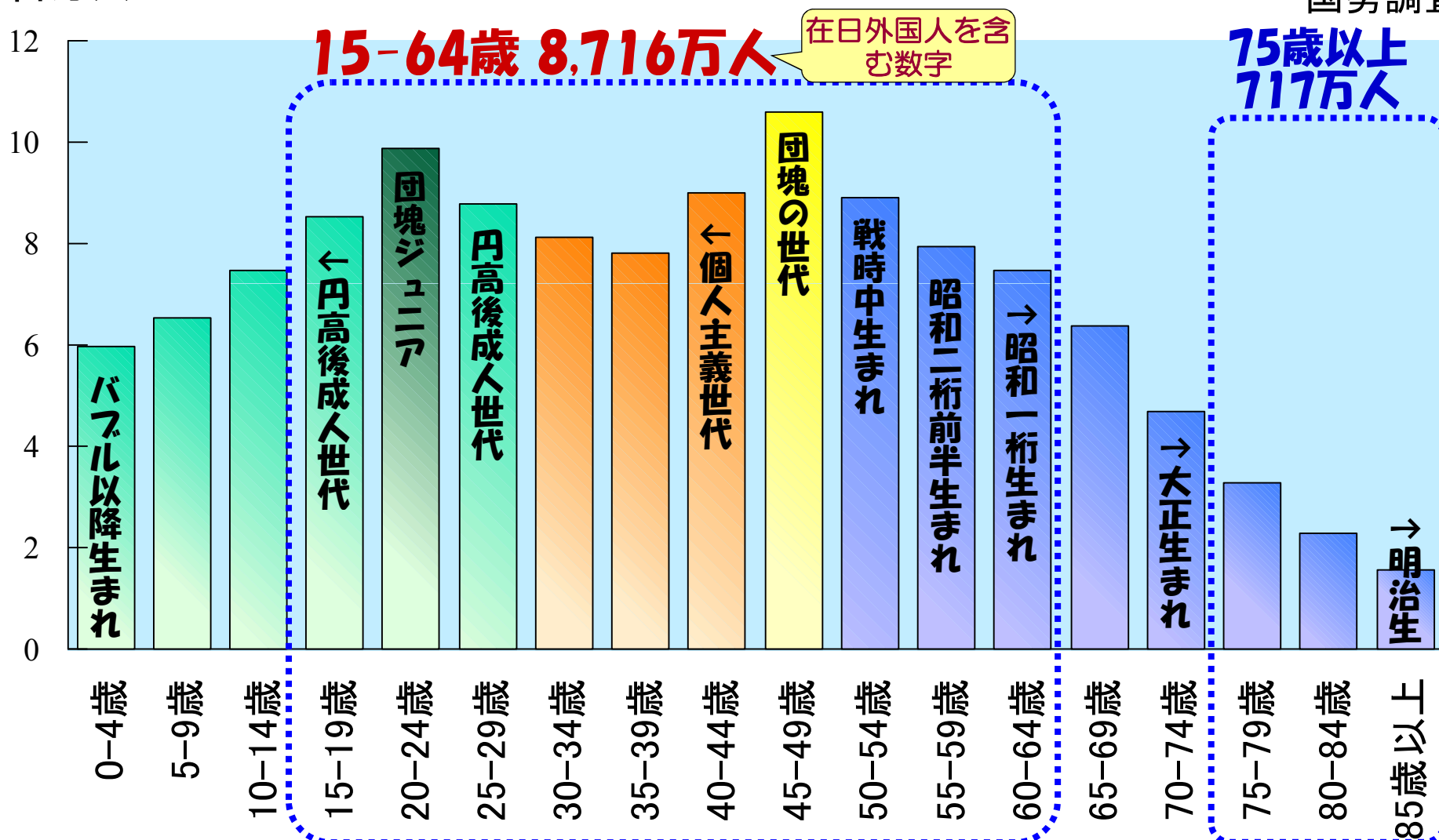
阪神大震災の頃の日本在住者



何歳の人口が多かったのか：1995 (H7) = 15年前

百万人

国勢調査



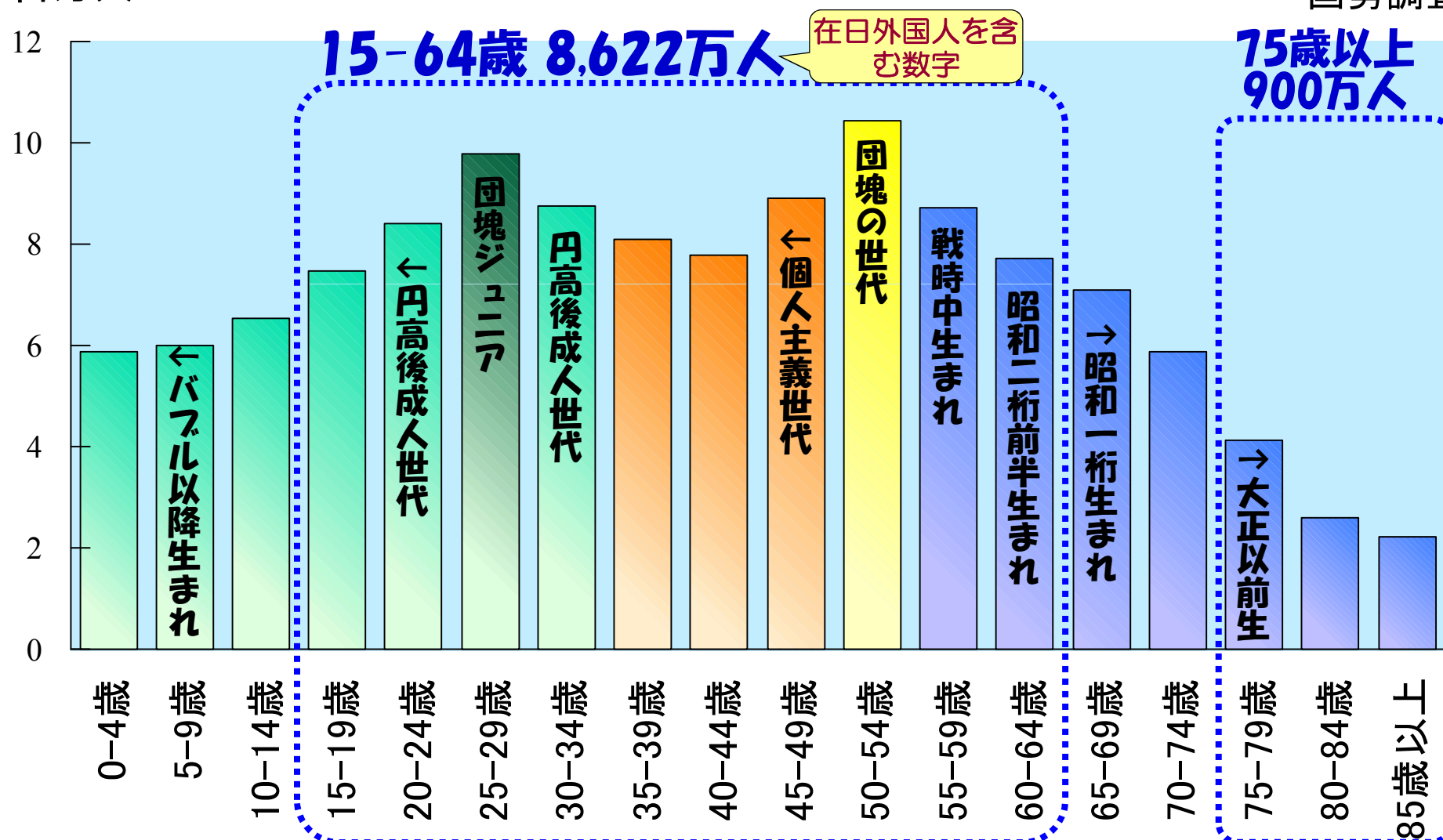
2000年問題の頃の日本在住者



何歳の人口が多かったのか：2000 (H12) = 10年前

百万人

国勢調査



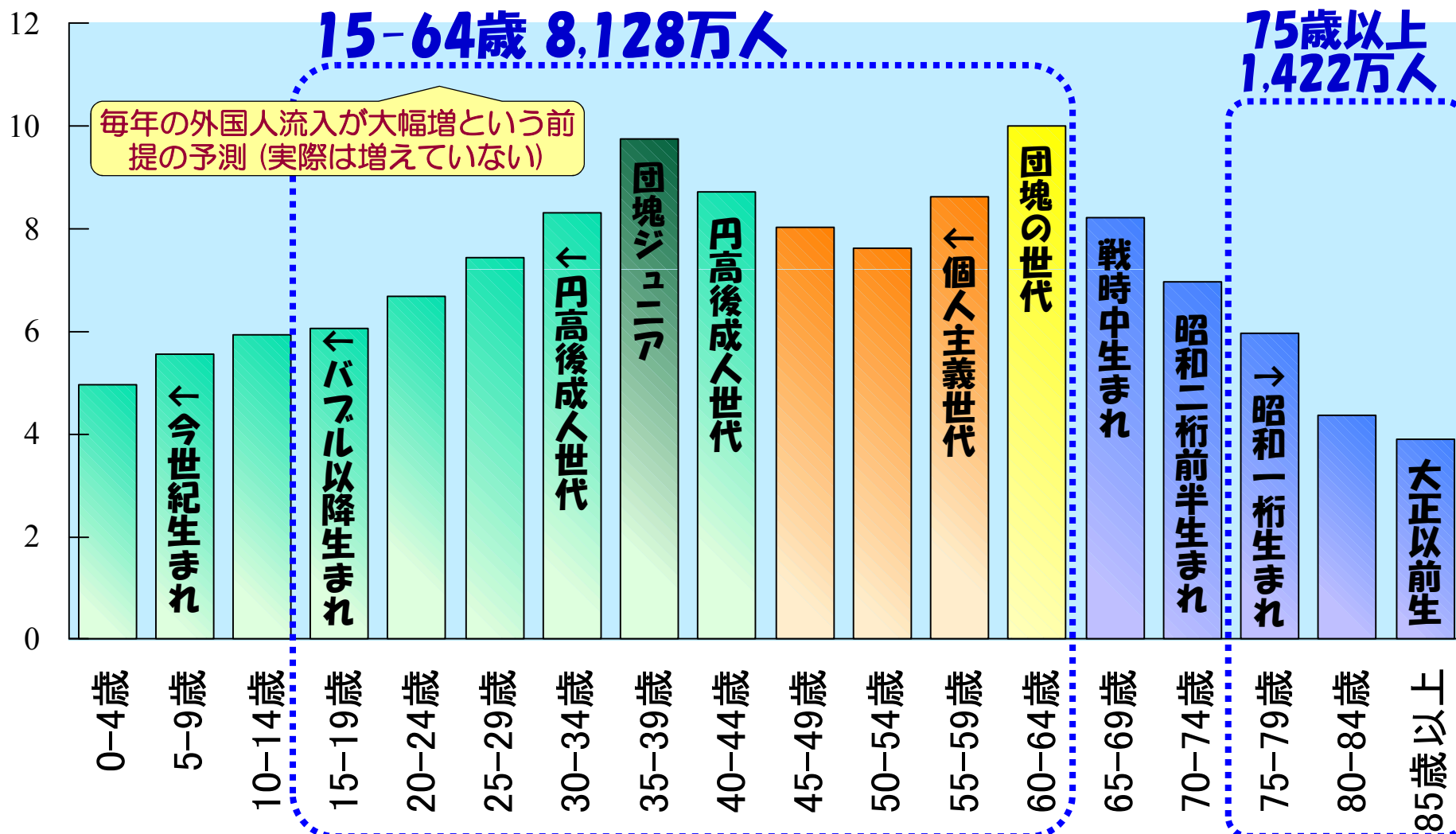
今年の日本在住者



何歳の人口が多くなるのか：2010＝今年

百万人

国立社会保障・人口問題研究所中位推計（2006年改訂）



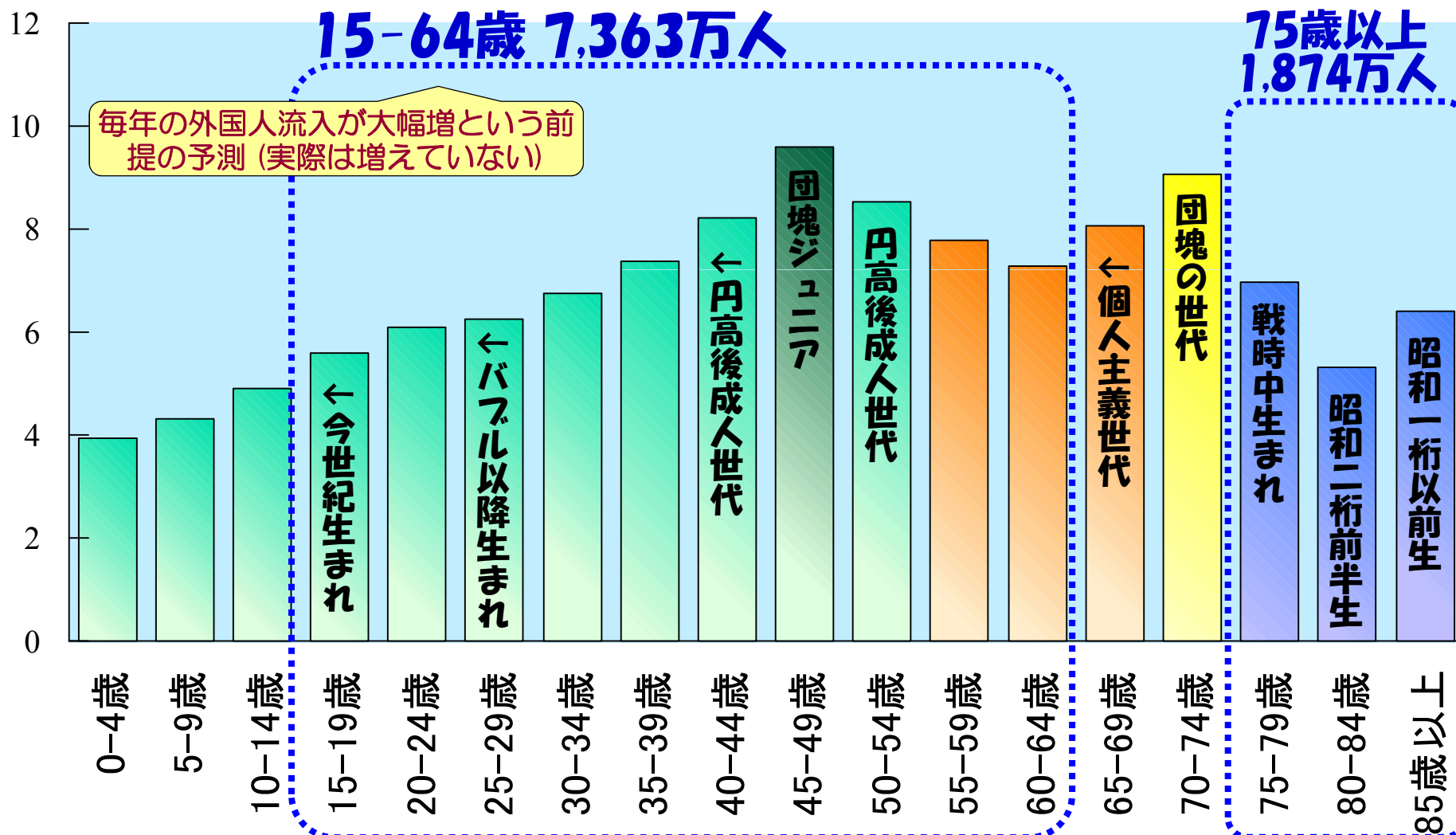
10年後の日本在住者



何歳の人口が多くなるのか：2020＝10年後

百万人

国立社会保障・人口問題研究所中位推計（2006年改訂）



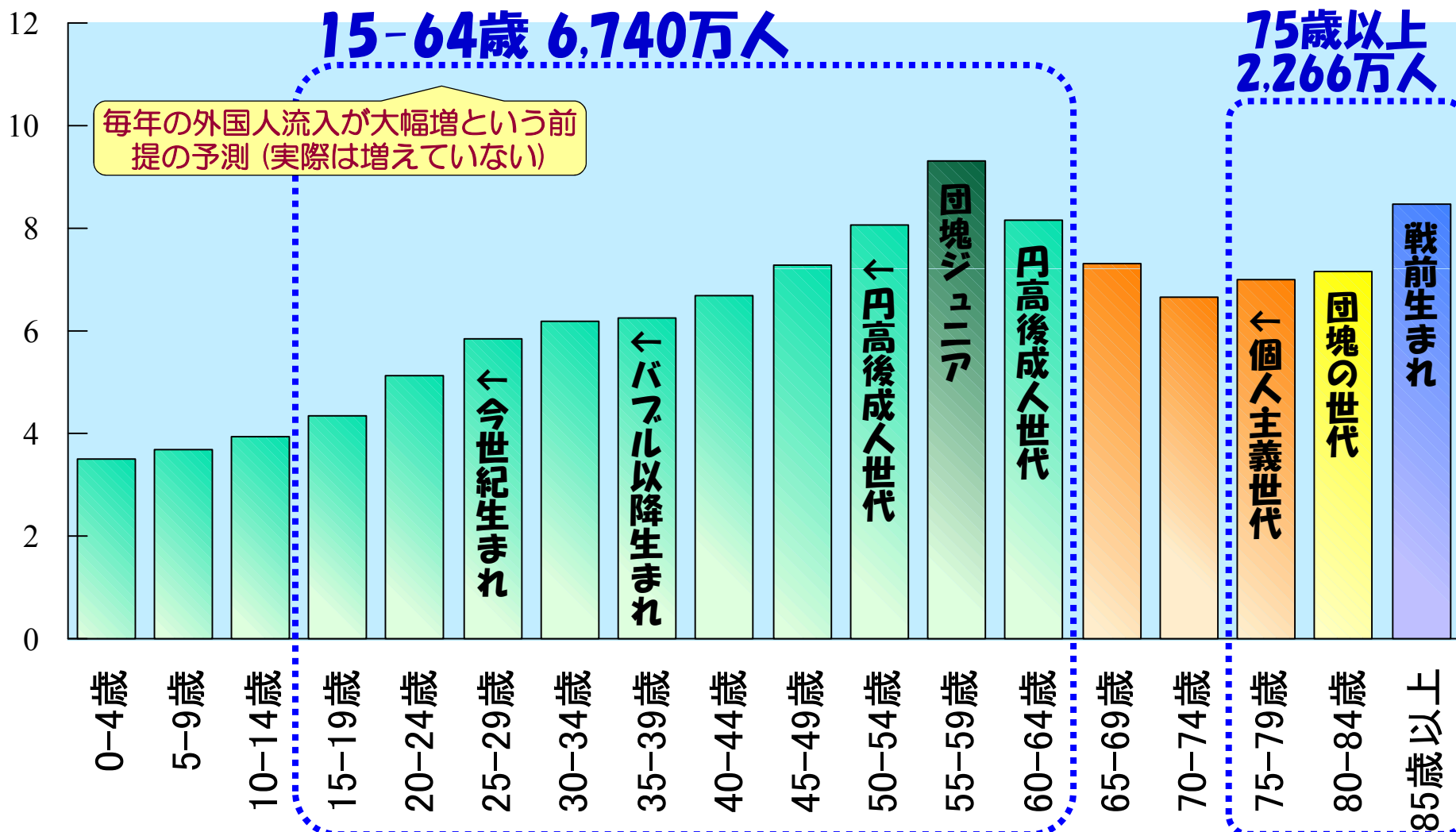
20年後の日本在住者



何歳の人口が多くなるのか：2030＝20年後

百万人

国立社会保障・人口問題研究所中位推計（2006年改訂）



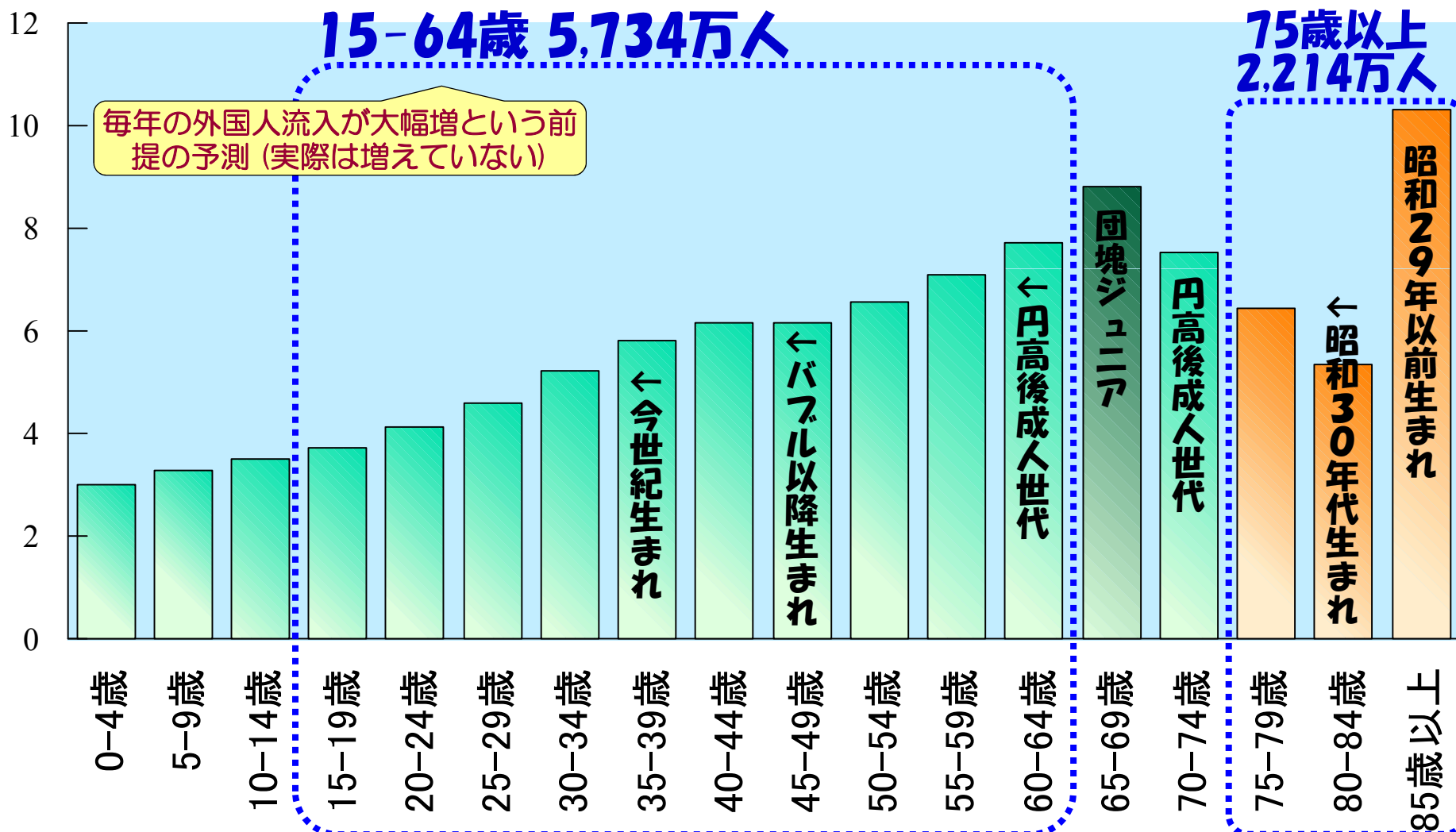
30年後の日本在住者



何歳の人口が多くなるのか：2040＝30年後

百万人

国立社会保障・人口問題研究所中位推計（2006年改訂）



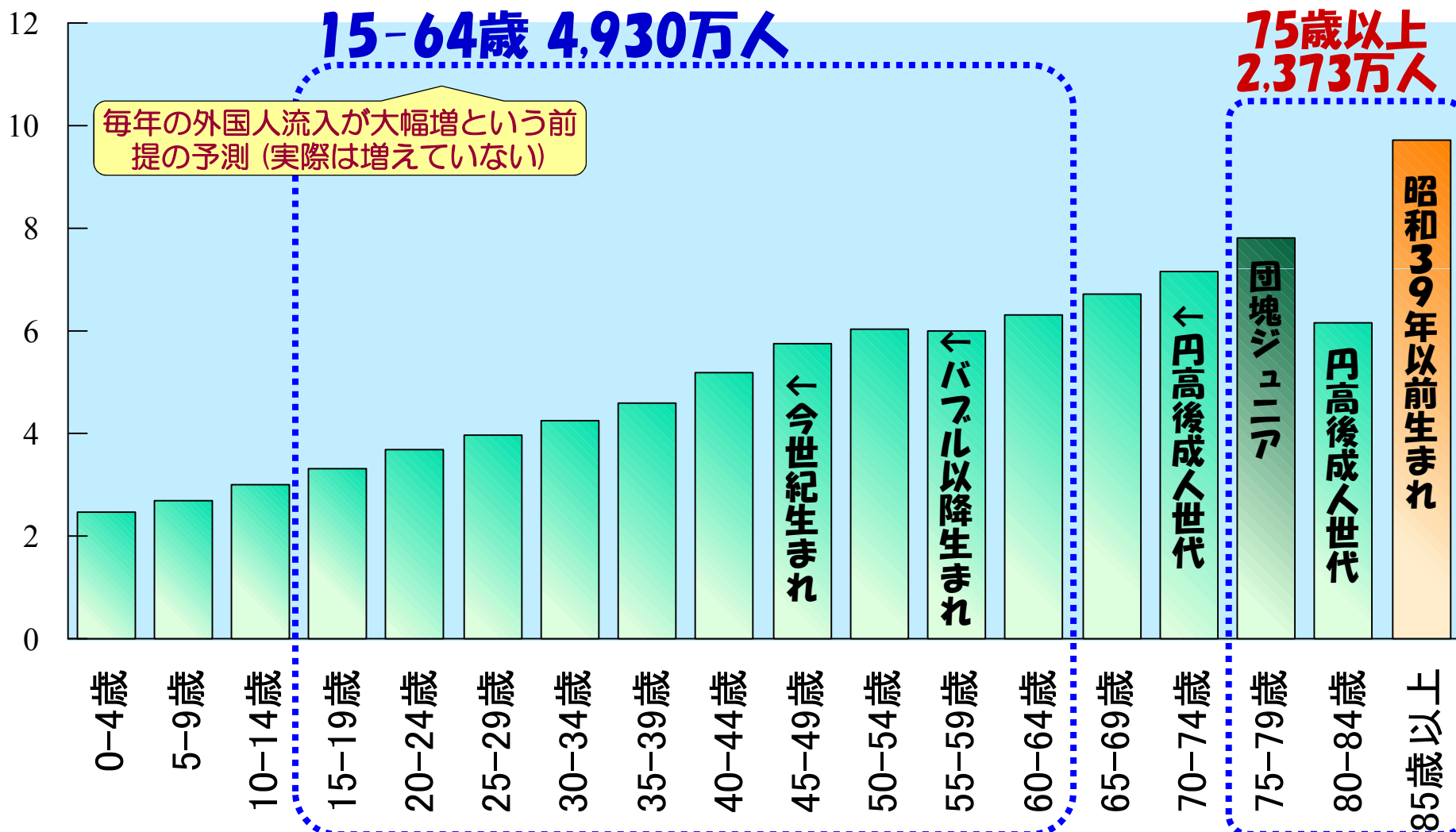
40年後の日本在住者



何歳の人口が多くなるのか：2050＝40年後

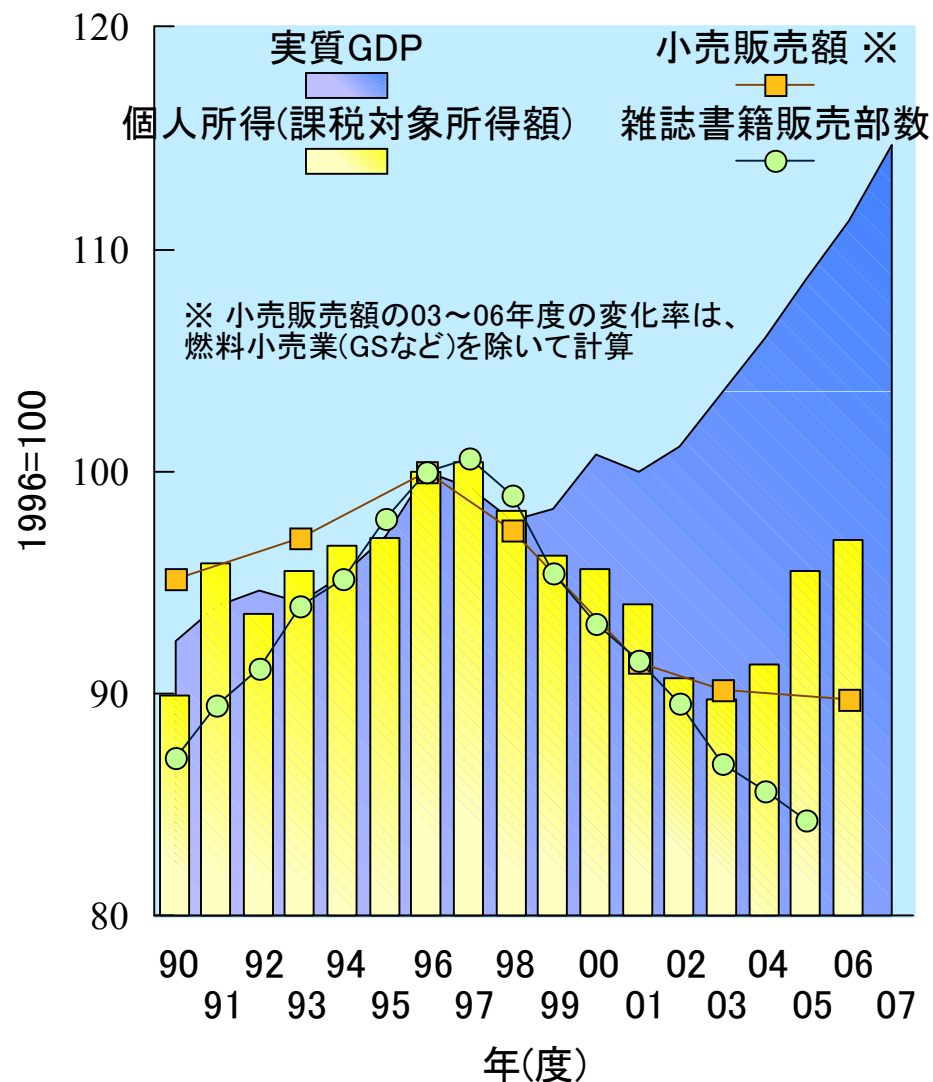
百万人

国立社会保障・人口問題研究所中位推計（2006年改訂）

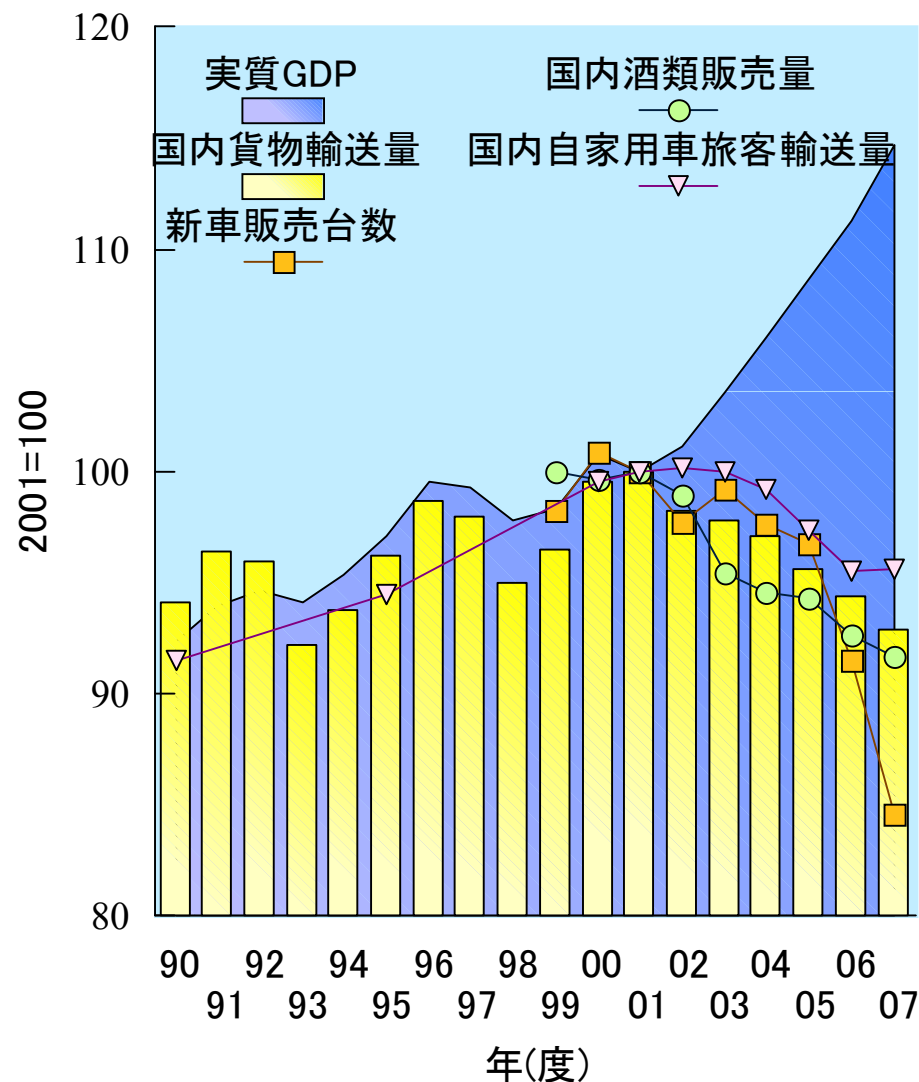


落ち始めた日本経済の基礎代謝²⁷

輸出主導の成長と内需のギャップ①

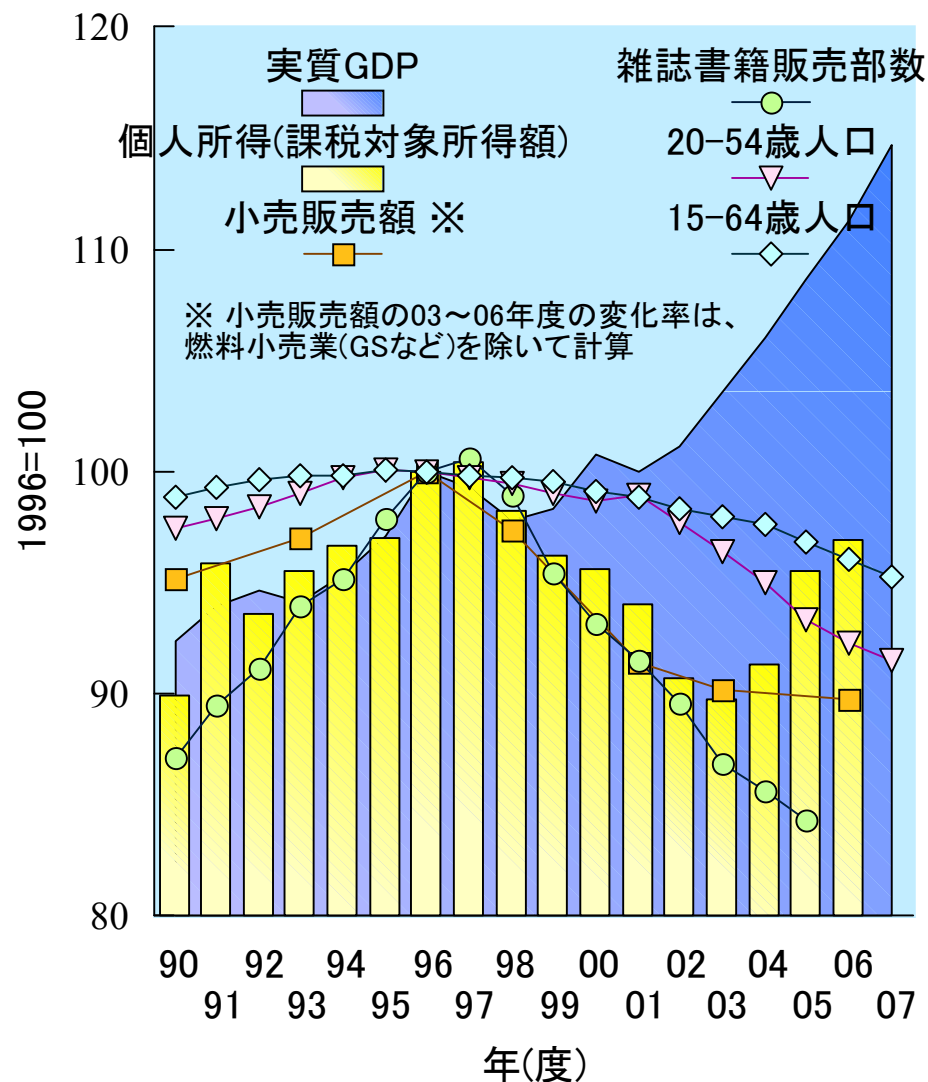


輸出主導の成長と内需のギャップ②

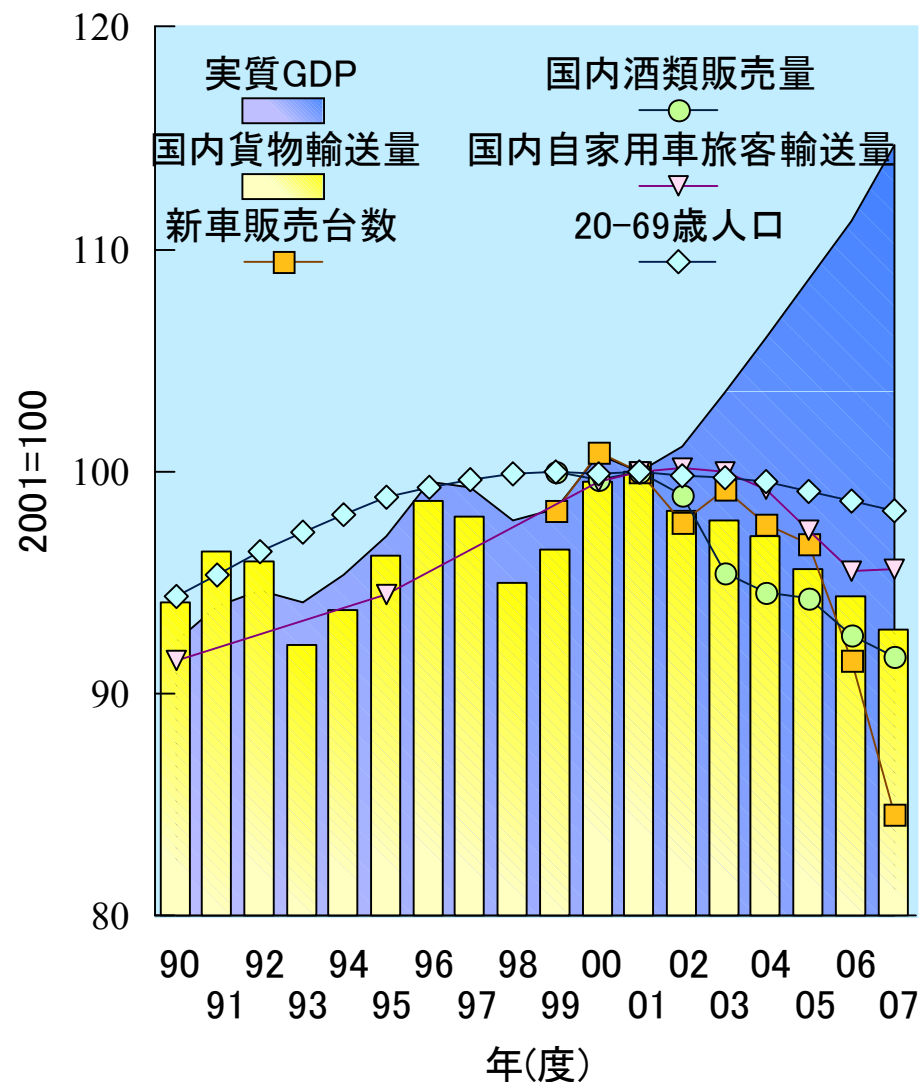


落ち始めた日本経済の基礎代謝²⁸

輸出主導の成長と内需のギャップ①



輸出主導の成長と内需のギャップ②



「一知半解的マクロ思考」の盲点²⁹

- ・ 時の経過による住民の加齢 → 「世代別人口」の上下、という変数を見出し、「総人口」だけで議論
- ・ **率を操る習性から、「高齢化率」や「出生率」を論じるばかりで、「現役世代の絶対数」「高齢者の絶対数」「出生者数」の重要な実数を見落とす**
- ・ 「人口減少＝供給減少」と論じるばかりで、「人口減少＝消費者数の減少」であることを無視
 - ※ 機械化による生産性の向上で、労働力減少＝生産減少とはならないが、消費性向は加齢により低下するので、消費者数減少＝消費減少となる
- ・ **消費減少に伴う「商品供給過剰→値崩れ」を、「デフレ」というマクロ運営上の問題と勘違い**
- ・ 高齢者の激増は経済とは無関係に進むのに、景気回復→税収増→財政破綻回避は可能と盲信

日本経済の成人病診断

- ・問題は「国際競争劣勢」ではなく「住民の加齢」
- ・「**少子高齢化**」ではなく「**現役世代の減少**」
- ・「労働力の不足」ではなく「消費者の不足」
- ・「**デフレ**」ではなく「**商品供給過剰**」
- ・「資金供給不足」ではなく「投資需要不足」
- ・必要なのは「マクロ政策」ではなく、「**値上げでき、賃上げできるニッチ商品・サービスの開発**」
 - 「**低価格大量少種**」から「**高価格少量多種**」へ
- ・それにより達成すべきは、高齢者の貯蓄が地域内で消費され、投資を生むという循環の再構築

「デフレの正体」の中での提言³¹

I 生産年齢人口減少→経済縮小への対処策

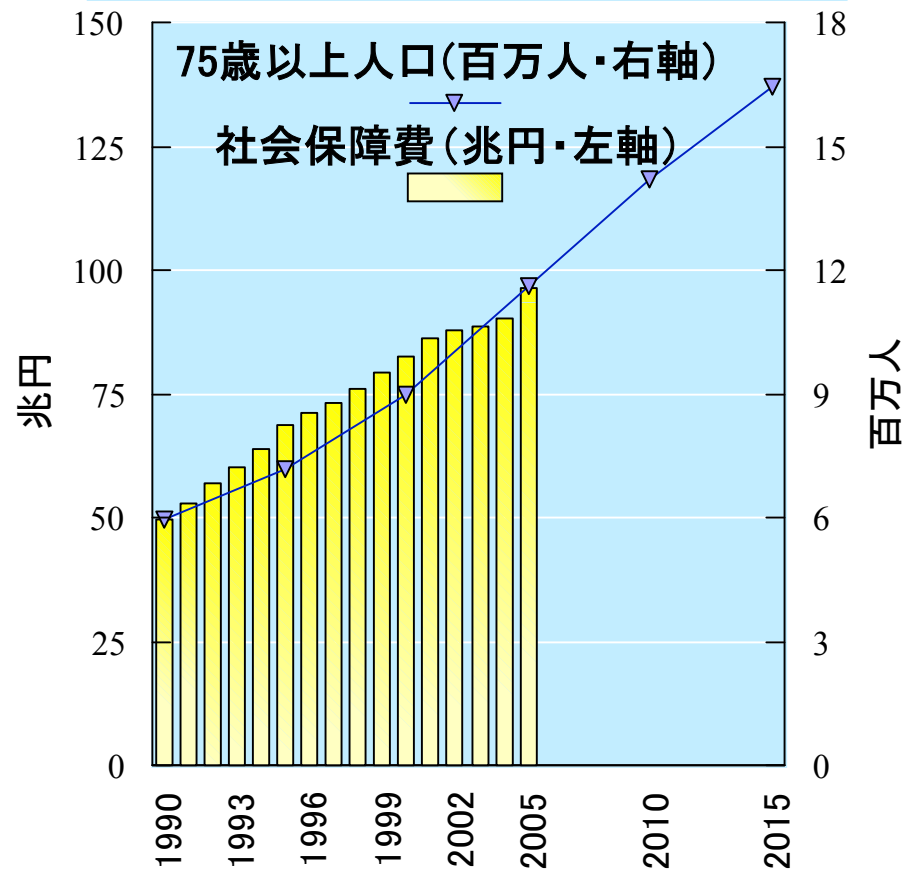
- ①生産年齢人口が減るペースを少しでも弱めよう
- ②生産年齢人口に該当する世代の個人所得の総額を維持し増やそう
- ③（生産年齢人口＋高齢者による）個人消費の総額を維持し増やそう。

II 目標達成のための提案

- ① 高齢富裕層から若い世代への所得移転の促進
- ② 女性就労の促進と女性経営者の増加
- ③ 外国人観光客、短期定住客の増加

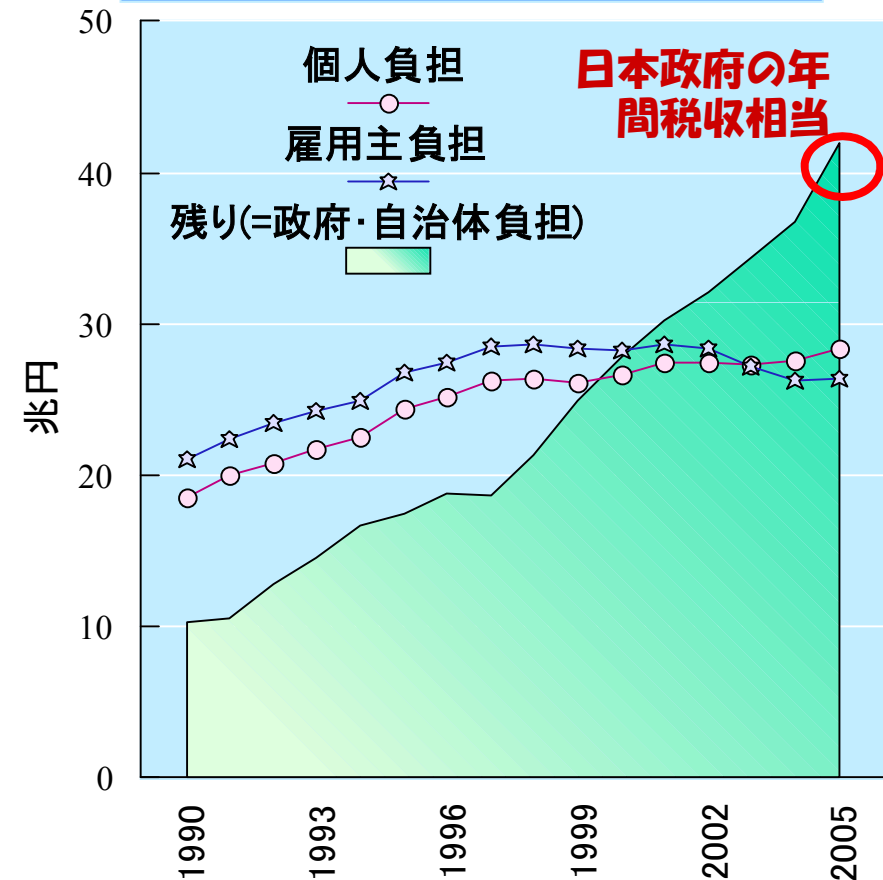
後期高齢者急増→財政逼迫①

日本の社会保障費-総額
1990-2005



支出: 国立社会保障・人口問題研究所の集計値を元に、藻谷が試算
人口: ~2005年は国勢調査、2010年~は国立社会保障・人口問題研究所中位推計

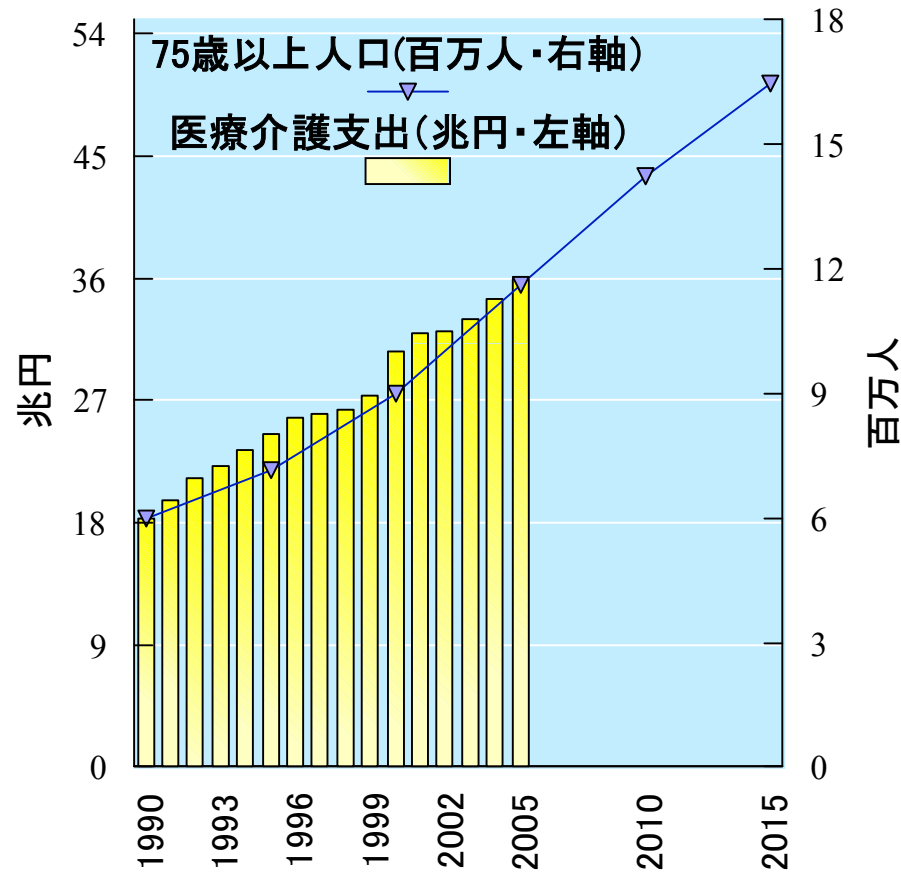
日本の社会保障費-負担者
1990-2005



国立社会保障・人口問題研究所の集計値を元に、藻谷が試算
残り=支出総額-個人負担-雇用主負担

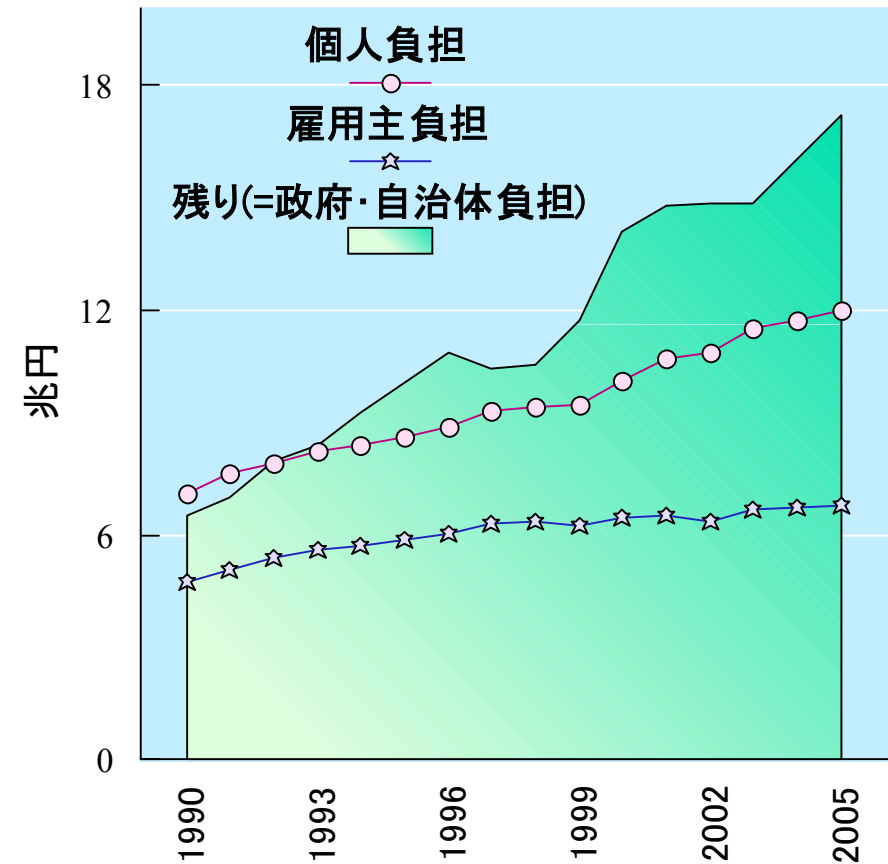
後期高齢者急増→財政逼迫②

社会保障費のうち医療介護支出
1990-2005



支出：国立社会保障・人口問題研究所の集計値を元に、藻谷が試算
人口：～2005年は国勢調査、2010年～は国立社会保障・人口問題研究所中位推計

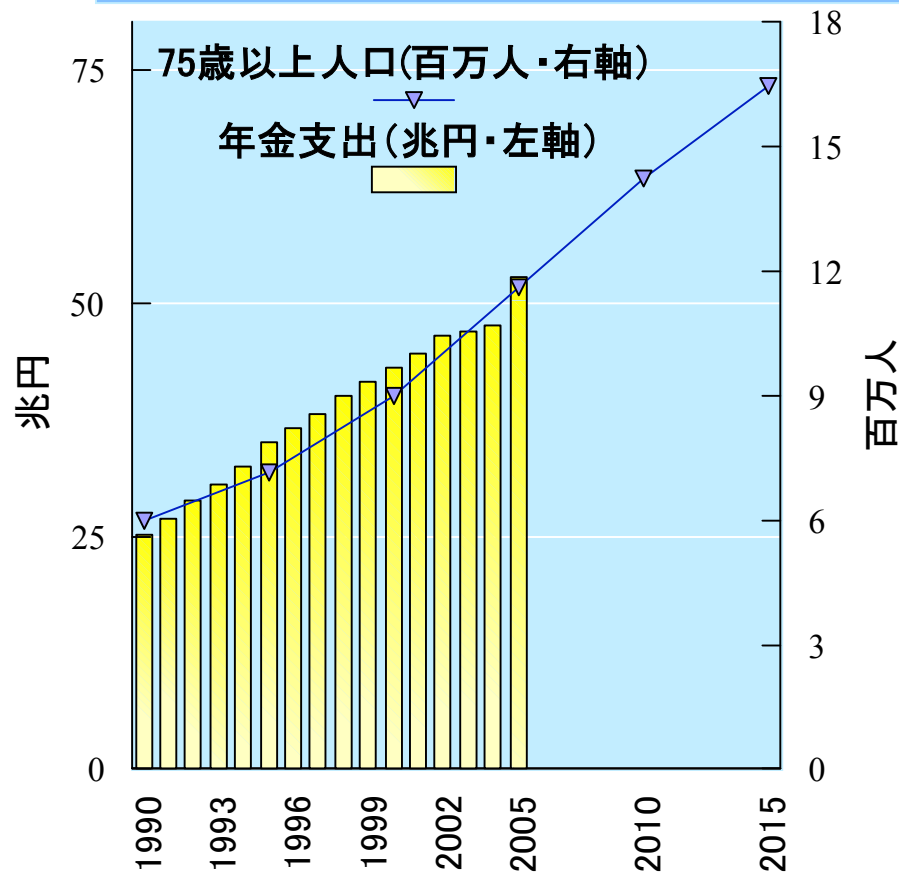
医療介護支出-負担者
1990-2005



国立社会保障・人口問題研究所の集計値を元に、藻谷が試算
残リ＝支出総額－個人負担－雇用主負担

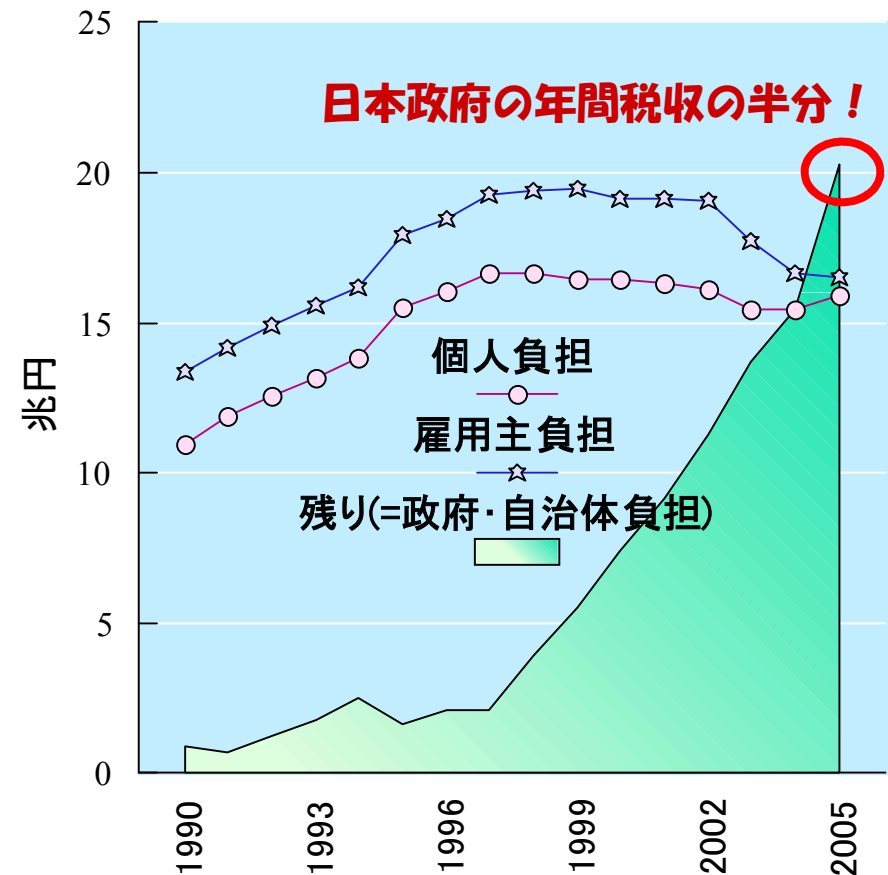
後期高齢者急増→財政逼迫③

社会保障費のうち年金支出
1990-2005



支出：国立社会保障・人口問題研究所の集計値を元に、藻谷が試算
人口：～2005年は国勢調査、2010年～は国立社会保障・人口問題研究所中位推計

年金支出-負担者
1990-2005



国立社会保障・人口問題研究所の集計値を元に、藻谷が試算
残り＝支出総額－個人負担－雇用主負担

社会保障財源確保の方法①

- × 金融緩和で景気回復を実現する / 歳出削減徹底を先行する
- 過去の「好景気」は、現役世代人口の増加による消費拡大であり、今のままでは二度と再現されない
- 今後は現役世代人口が延々と縮小し、歳出減は税收減に追いつかない / 高齢者人口増加で財政需要も増加

△ 消費税率を上げる

- 市場の信任維持で国債暴落を後送りするには必要な策
- しかし内税方式の消費税は消費者ではなく事業者への課税：増税分は価格転嫁できず、コストダウンによる吸収⇒さらなる雇用者所得減⇒消費減少が連鎖する

!! マクロ経済学の前提条件が人口の波によって崩壊していることを理解しない限り、解決には進まない

社会保障財源確保の方法②

36

○ 金融資産に額面に応じて課税する

- **仏などでは既に実施 / 固定資産税との衡平を実現**
- **固定資産投資や消費に資金が回れば景気は上向く**
- **国外投資に資金が回れば、円暴落リスクがヘッジされる**
- **前提として国民総背番号制&金融資産把握が不可欠**

○ 年金をデビットカード化し、消費と固定資産投資のみ使用可、
相続不可(本人死亡後一年以内に実物消費・固定資産投資に使用するのは可)とする

- **圧倒的に多い中低所得者層には一切不利益がない策**
- **未使用年金の没収で大幅な歳入増加を実現**

○ 医療・介護費用にのみ使える政府クーポンを1割引で販売

- **国債の代わりにこれで社会保障費を調達**
- **配偶者以外への相続や譲渡を不可とし、償還額を大幅削減**

(付) 拙著への批判への再反論 ① リフレ論³⁷

批判: 生産年齢人口減少でデフレが生じるというのは笑止であり、諸外国比較で簡単に否定できる

再反論:

- ① 日本で生じているのは貨幣現象としてのデフレではなく、人口減少にもかかわらず供給を減らさない企業行動がもたらした、主として現役世代を市場とする商品の値崩れである (とちゃんと書いてあるのに、読まずに批判するとは笑止!)
- ② この現象は、一人当たりGDPが高水準で、ウォンツの少ない高齢者が貯蓄を抱え込み、かつ高度に自動化された供給体制を構築している、日本のような特殊な国でしか観察されないだろう (いずれ韓国や台湾などが後を追ってくるだろうが)
- ③ 批判者は、貨幣現象としてのデフレが多年の金融緩和に抗しまだ続いていると断定する根拠を、説明すべきである
- ④ そもそも平均物価下落＝貨幣現象としてのデフレ、という単線的限定には、科学としての合理性があるのだろうか?

(付) 拙著への批判への再反論 ②供給制約論

批判：生産年齢人口減少は労働力を減少させ、供給を減らすので、需給バランスは保たれ、拙著の言うような値崩れは生じない

再反論：

- ① 産業革命初期にアダムスミスがそう仮定した（理論構築の前提に置いた）ことを、今世紀の日本でも不変・普遍の事実であるとみなす根拠は何か？
- ② 今世紀の石油エネルギーの普及以降、労働力とエネルギー制約は切り離されていることをどう考えるのか
- ③ メカトロニクスの進歩で、相当程度のレベルの手作業までもが自動化されていることをどう考えるのか
- ④ IT技術の進歩で、ホワイトカラー労働を含む情報処理が格段に効率化しているのをどう考えるのか
- ⑤ 理論構築の前提と事実を混同する議論は、科学と言えるか？

(付) 拙著への批判への再反論 ③成長会計論

批判: 全要素生産性を増加させれば、生産年齢人口減少→労働力減少のインパクトは打ち消すことができ、経済成長は継続する

再反論:

- ① 成長会計に言う全要素生産性(TFP)とは、資本でも労働力でもない残差(Residual)＝「その他要因」ということなので、成長会計論はトートロジーに過ぎない（結果的に経済が成長すればTFPが増えたと言え、成長しなければTFPの改善がなかったと言える）→ これでは科学的な命題とは言えない
- ② ところで、TFPをさらにブレイクダウンした要素の一つに「消費の対時間生産性」（7講参照）がある（人口減少下では消費の対時間生産性＝国民1人当たり×1時間当たりの消費額を増やすしかない）→ そのような状況をもたらす特殊な「プロダクトイノベーション」は何か？を絞ることこそ重要（「技術革新」全般にかかる効果があるわけでは全くない）